

平成 2 9 年度決算

# 伊 那 市 の 財 務 書 類

(統一的な基準による財務書類 4 表)



長野県伊那市

(総務部財政課)

# 目次

I	財務書類について	2
1	作成の趣旨	3
2	伊那市の状況	3
3	財務書類4表について	3
4	対象会計範囲	5
5	作成基準日	5
II	一般会計等 財務書類	6
1	一般会計等 貸借対照表	7
2	一般会計等 行政コスト計算書	11
3	一般会計等 純資産変動計算書	15
4	一般会計等 資金収支計算書	17
III	分析の視点	22
1	主な財政指標	23
2	長野県19市及び類似団体との比較	26
IV	伊那市全体 財務書類	28
1	市全体 貸借対照表	29
2	市全体 行政コスト計算書	32
3	市全体 純資産変動計算書	35
4	市全体 資金収支計算書	37
V	連結 財務書類	40
1	連結 貸借対照表	41
2	連結 行政コスト計算書	44
3	連結 純資産変動計算書	47
4	連結 資金収支計算書	48
VI	附属明細書、注記、精算表	

# I 財務書類について

## 1 作成の趣旨

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成された財務資料であり、公会計では4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することとされています。

地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義の考え方に基づくものです。一方、財務4表では、行政サービスを提供するために保有している財産である「資産」やその対価として将来支払わなければならない「負債」の状況が把握できるようになるため、より多くの財務情報を住民のみなさんにお伝えすることが可能になりました。

## 2 伊那市の状況

伊那市の財務書類は、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」により作成し、固定資産台帳の整備に伴い平成25年度決算から「基準モデル」により作成してきました。

財務書類の作成方法は、複数の方式が混在しており、地方公共団体間の比較が容易に行えないことなどから、総務省は、平成28年度決算までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提として「統一的な基準」による財務書類の整備を要請しており、伊那市では平成27年度決算から「統一的な基準」により作成しています。

平成28年度決算分からすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成しているため、同じ目線で財務状況を比較することができるようになりました。他自治体との比較等を行うことで、伊那市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営に向けて、財務書類を活用していきたいと考えています。

## 3 財務書類4表について

### (1) 貸借対照表（BS）

貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかが一目で分かるように一覧表で表したものです。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産 (住民サービスを提供するための財産)	負 債 (将来の世代の負担)
	純資産 (現在までの世代の負担)

表の左側には、住民サービスを提供するための財産である「資産」を、右側には、将来世代の負担となる「負債」と、現在までの世代が負担した「純資産」を表示していま

す。資産の合計額と、負債・純資産の合計額は一致し、左右がバランスしていることから、貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書とは、民間企業における損益計算書にあたるものです。年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない(人的サービスや給付サービスなど)サービスに充てられたものとに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが貸借対照表に計上され、資産形成につながらないお金の流れが行政コスト計算書に計上されます。

地方自治体の経常コスト(人件費や社会保障給付費など)の水準と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを知ることができます。

(3) 純資産変動計算書 (N W)

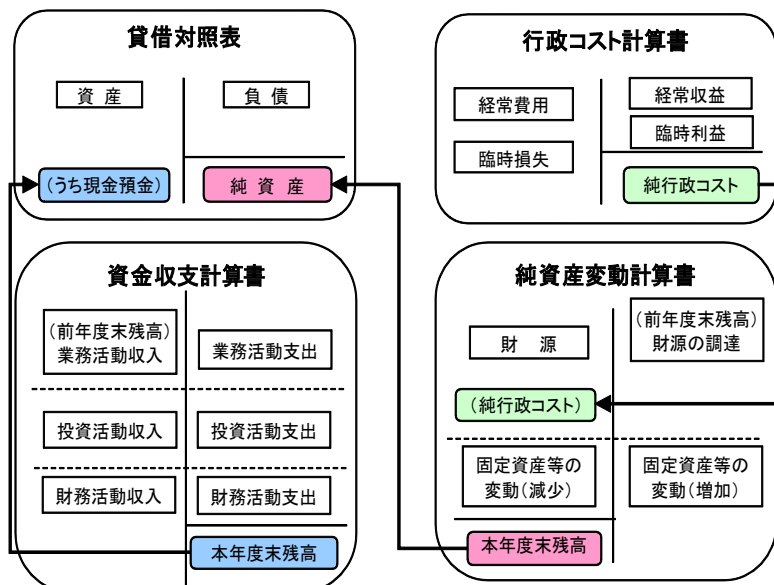
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産は、市が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分ですので、当該年度の純資産の変動額は、世代間の負担の重さの変動を意味します。

(4) 資金収支計算書 (C F)

資金収支計算書とは、一会計期間における市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

財務書類4表の関係は、次のようになっています。

財務書類4表の関係



### 3 対象会計範囲

(1) 一般会計等 財務書類

一般会計と公有財産管理活用事業特別会計を対象としています。

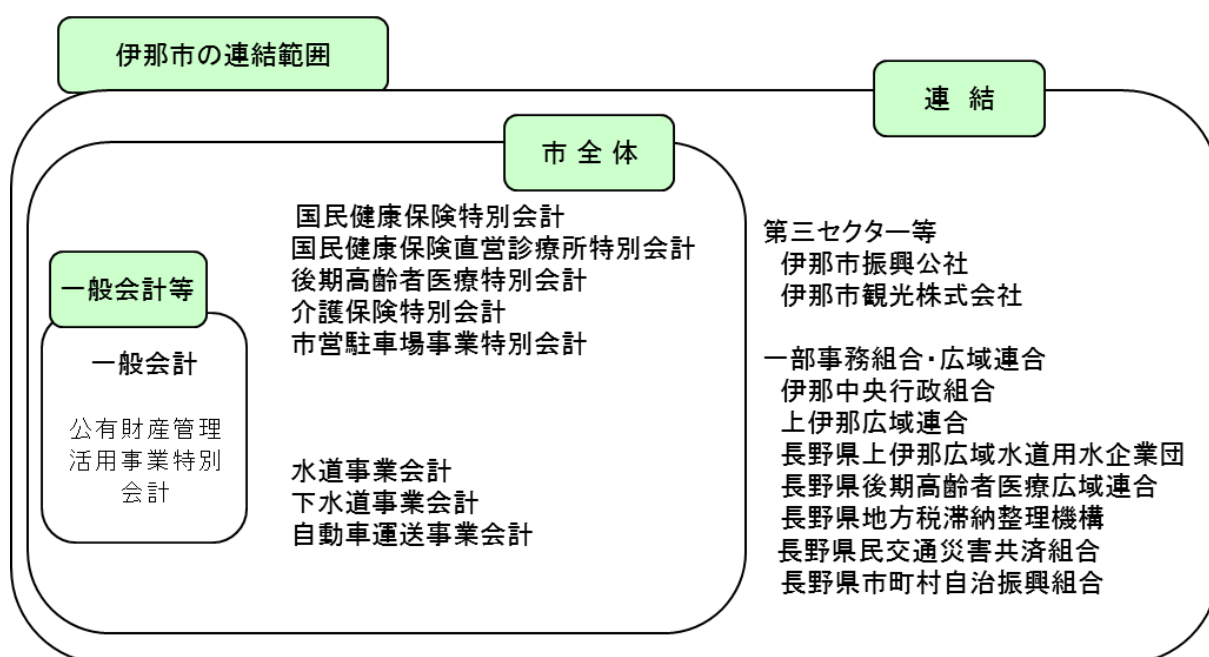
(2) 伊那市全体 財務書類

一般会計等に加え、特別会計および企業会計を対象としています。

(3) 連結 財務書類

市全体に加え、当市と関係する一部事務組合と広域連合、および第三セクター等を対象としています。

以上を図示すると、下記のようになります。



※平成29年度に公有財産管理活用事業特別会計が新設され、一般会計等に加われました。

※平成29年度に簡易水道事業特別会計が法適化され、水道事業会計に会計統合されました。

### 4 作成基準日

作成基準日は、平成30年3月31日（平成29年度末）とし、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、上記の作成基準日までに終了したものとして処理しました。

なお、各表中のカッコはマイナスを意味しています。

## Ⅱ 一般会計等 財務書類

# 1 一般会計等 貸借対照表

【様式第1号】

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	104,503,775	<b>固定負債</b>	34,770,172
<b>有形固定資産</b>	87,267,196	地方債	28,241,043
<b>事業用資産</b>	50,377,525	長期未払金	-
土地	16,499,775	退職手当引当金	6,529,129
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	65,633,210	その他	-
建物減価償却累計額	△ 36,500,552	<b>流動負債</b>	4,049,325
工作物	1,861,998	1年内償還予定地方債	3,658,596
工作物減価償却累計額	△ 1,221,590	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	13,871
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	318,592
航空機	-	預り金	58,267
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	38,819,497
建設仮勘定	97,906		
<b>インフラ資産</b>	35,668,827	<b>【純資産の部】</b>	
土地	3,940,631	<b>固定資産等形成分</b>	109,298,186
建物	325,311	<b>余剰分(不足分)</b>	△ 37,580,633
建物減価償却累計額	△ 186,629		
工作物	83,142,574		
工作物減価償却累計額	△ 52,306,309		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	753,250		
<b>物品</b>	15,366,268		
物品減価償却累計額	△ 14,145,424		
<b>無形固定資産</b>	106,606		
ソフトウェア	86,310		
その他	20,296		
<b>投資その他の資産</b>	17,129,973		
<b>投資及び出資金</b>	2,337,146		
有価証券	5,100		
出資金	1,699,246		
その他	632,800		
<b>投資損失引当金</b>	△ 22,447		
長期延滞債権	161,061		
長期貸付金	381		
<b>基金</b>	14,667,201		
減債基金	1,193,594		
その他	13,473,607		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,369		
<b>流動資産</b>	6,033,275		
現金預金	1,163,297		
未収金	82,434		
短期貸付金	2,713		
<b>基金</b>	4,791,699		
財政調整基金	4,791,699		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,867		
<b>資産合計</b>	110,537,050	<b>純資産合計</b>	71,717,553
		<b>負債及び純資産合計</b>	110,537,050



## (1) 一般会計等 貸借対照表について (前年度比較等)

(単位:千円)

【資産の部】	平成29年度金額	構成比	平成28年度金額	増減
固定資産	104,503,775	94.5%	104,300,078	203,697
有形固定資産	87,267,196	78.9%	87,648,543	-381,347
事業用資産	50,377,525	45.6%	50,588,818	-211,293
インフラ資産	35,668,827	32.3%	35,816,381	-147,554
物品	1,220,844	1.1%	1,243,344	-22,500
無形固定資産	106,606	0.1%	136,523	-29,917
投資その他の資産	17,129,973	15.5%	16,515,013	614,960
流動資産	6,033,275	5.5%	5,852,687	180,588
現金預金	1,163,297	1.1%	1,119,371	43,926
未収金	82,434	0.1%	83,528	-1,094
基金	4,791,699	4.3%	4,655,652	136,047
その他の流動資産	-4,154	0.0%	-5,864	1,710
資産合計	110,537,050	100.0%	110,152,766	384,284
【負債の部】				
固定負債	34,770,172	31.5%	35,075,996	-305,824
地方債	28,241,043	25.5%	28,396,266	-155,223
退職手当引当金	6,529,129	5.9%	6,679,730	-150,601
流動負債	4,049,325	3.7%	3,980,063	69,262
1年内償還予定地方債	3,658,596	3.3%	3,606,281	52,315
その他の流動負債	390,730	0.4%	369,870	20,860
負債合計	38,819,497	35.1%	39,056,060	-236,563
【純資産の部】				
固定資産等形成分	109,298,186	98.9%	108,956,559	341,627
余剰分(不足分)	-37,580,633	-34.0%	-37,859,853	279,220
純資産合計	71,717,553	64.9%	71,096,706	620,847
負債・純資産合計	110,537,050	100.0%	110,152,766	384,284

## ① 資産

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに伊那市では、約1,105億円の資産を形成してきました。

## ○事業用資産…学校、公営住宅など

・高遠町文化体育館(約4億円)、給食施設(約3億円)などにより事業用資産が増加しましたが、減価償却により残額は約504億円。

## ○インフラ資産…道路、橋りょう等の社会資本

・小黒川スマートインター、日影沢線、小豆坂トンネルなどにより増加しましたが、減価償却により残額は約357億円。

## ○物品…現金や基金等以外の動産

## ○投資その他の資産…出資金、長期延滞債権、基金など

・基金の積立、取り崩しなどにより残額は約171億円となっています。

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計額は約 1,712 億円、その減価償却累計額は約 1,044 億円で、61%（有形固定資産減価償却率 P.20）が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくために、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

## ② 負債

資産を形成するための地方債の未償還額等です。将来世代の負担と言えます。

総額は約 388 億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約 319 億円です。

- 地方債 …地方債残高のうち、平成 31 年度以降に償還が予定されている元金
- 退職給付引当金 …本年度末に全職員が退職した場合の退職手当
- 1 年内償還予定地方債…地方債残高のうち、平成 30 年度に償還が予定されている元金

## ③ 純資産

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約 717 億円あります。

- 固定資産等形成分…資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
- 余剰分（不足分）…費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。  
流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。  
マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(2) 一般会計等 貸借対照表 (市民一人当たり)

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	1,527,409	94.5%	固定負債	508,195	31.5%
有形固定資産	1,275,482	78.9%	地方債	412,766	25.5%
事業用資産	736,309	45.6%	退職手当引当金	95,429	5.9%
減価償却累計額	-551,340	-	流動負債	59,184	3.7%
インフラ資産	521,329	32.3%	1年内償還予定地方債	53,473	3.3%
減価償却累計額	-767,227	-	その他の流動負債	5,711	0.4%
物品	17,844	1.1%	負債合計	567,379	35.1%
減価償却累計額	-206,747	-	【純資産の部】		
無形固定資産	1,558	0.1%	固定資産等形成分	1,597,483	98.9%
投資その他の資産	250,369	15.5%	余剰分(不足分)	-549,272	-34.0%
流動資産	88,181	5.5%	純資産合計	1,048,211	64.9%
現金預金	17,003	1.1%			
未収金	1,205	0.1%			
基金	70,035	4.3%			
その他の流動資産	-61	0.0%			
資産合計	1,615,590	100.0%	負債・純資産合計	1,615,590	100.0%

平成30年4月1日の伊那市人口68,419人

市民一人当たりの貸借対照表を作成してみると、一人当たり約162万円の資産があり、負債は約57万円となっています。資産から負債を差し引いた純資産は約105万円となります。

(3) 一般会計等 貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産	107,423	110,153	110,537
負債	39,539	39,056	38,819
純資産	67,883	71,097	71,718

## 2 一般会計等 行政コスト計算書

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	27,042,305
業務費用	14,001,568
人件費	4,856,022
職員給与費	3,859,015
賞与等引当金繰入額	318,592
退職手当引当金繰入額	457,578
その他	220,837
物件費等	8,839,725
物件費	5,350,152
維持補修費	290,937
減価償却費	3,198,637
その他	-
その他の業務費用	305,822
支払利息	195,942
徴収不能引当金繰入額	13,744
その他	96,135
移転費用	13,040,737
補助金等	7,692,583
社会保障給付	3,731,851
他会計への繰出金	1,564,983
その他	51,320
経常収益	928,941
使用料及び手数料	537,875
その他	391,066
純経常行政コスト	△ 26,113,364
臨時損失	199,218
災害復旧事業費	28,539
資産除売却損	147,509
投資損失引当金繰入額	22,447
損失補償等引当金繰入額	-
その他	724
臨時利益	13,695
資産売却益	13,695
その他	-
純行政コスト	△ 26,298,888

(1) 一般会計等 行政コスト計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

	平成29年度金額	構成比	平成28年度金額	増減
経常費用	27,042,305	100.0%	31,179,996	-4,137,691
業務費用	14,001,568	51.8%	18,620,045	-4,618,477
人件費	4,856,022	18.0%	6,100,189	-1,244,167
物件費等	8,839,725	32.7%	12,133,246	-3,293,521
その他の業務費用	305,822	1.1%	386,610	-80,788
移転費用	13,040,737	48.2%	12,559,951	480,786
補助金等	7,692,583	28.4%	7,137,351	555,232
社会保障給付	3,731,851	13.8%	3,715,620	16,231
他会計への繰出金	1,564,983	5.8%	1,661,838	-96,855
その他	51,320	0.2%	45,142	6,178
経常収益	928,941	100.0%	1,026,794	-97,853
使用料及び手数料	537,875	57.9%	510,846	27,029
その他	391,066	42.1%	515,948	-124,882
純経常行政コスト	26,113,364		30,153,201	-4,039,837
臨時損失	199,218	100.0%	177,423	21,795
災害復旧事業費	28,539	14.3%	6,798	21,741
資産除売却損	147,509	74.0%	169,165	-21,656
その他臨時損失	724	0.4%	1,460	-736
臨時利益	13,695	100.0%	11,056	2,639
資産売却益	13,695	100.0%	11,056	2,639
純行政コスト	26,298,888		30,319,569	-4,020,681

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストで、企業の損益計算書にあたるものです。

① 経常費用

人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。ふるさと納税者に係る返礼品費用の減により、物件費等が大きく減少しています。移転費用は、他会計への繰出金や市民のみなさんへの補助金及び扶助費で、約130億円です。

その結果、経常費用合計（総行政コスト）は約270億円になります。

- 退職手当引当金繰入額…前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額
- その他（人件費）…議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など
- 物件費…委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償など
- 支払利息…地方債の利子支払額
- 補助金等…負担金、補助及び交付金
- 社会保障給付…生活保護費などの扶助費
- 他会計への繰出金…特別会計等への繰出金

## ② 経常収益

使用料や手数料など約9億円で、経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約261億円です。

- ・ 経常収益 使用料及び手数料 …地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭。
- ・ 経常収益 その他 …上記以外の経常収益。雑入など

資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは、約263億円で、これは税収等で賄われるものです。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	金額	構成比
経常費用	395,246	100.0%
業務費用	204,644	51.8%
人件費	70,975	18.0%
物件費等	129,200	32.7%
その他の業務費用	4,470	1.1%
移転費用	190,601	48.2%
補助金等	112,433	28.4%
社会保障給付	54,544	13.8%
他会計への繰出金	22,874	5.8%
その他	750	0.2%
経常収益	13,577	100.0%
使用料及び手数料	7,861	57.9%
その他	5,716	42.1%
純経常行政コスト	381,668	
臨時損失	2,912	100.0%
災害復旧事業費	417	14.3%
資産除売却損	2,156	74.0%
その他臨時損失	11	0.4%
臨時利益	200	100.0%
資産売却益	200	100.0%
純行政コスト	384,380	

平成30年4月1日の伊那市人口68,419人

市民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、純行政コストは約 38 万円です。

(3) 一般会計等 行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	26,131	30,320	26,299

前年度のふるさと納税特典等の費用が減少したため、で約 40 億円の減額になりました。

### 3 一般会計等 純資産変動計算書

【様式第3号】

#### 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	71,096,706	108,956,559	△ 37,859,853
純行政コスト(△)	△ 26,298,888		△ 26,298,888
財源	26,750,085		26,750,085
税金等	21,808,483		21,808,483
国県等補助金	4,941,602		4,941,602
本年度差額	451,197		451,197
固定資産等の変動(内部変動)		171,978	△ 171,978
有形固定資産等の増加		3,381,702	△ 3,381,702
有形固定資産等の減少		△ 3,973,859	3,973,859
貸付金・基金等の増加		4,895,585	△ 4,895,585
貸付金・基金等の減少		△ 4,131,450	4,131,450
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	169,650	169,650	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	620,847	341,628	279,220
本年度末純資産残高	71,717,553	109,298,186	△ 37,580,633

#### (1) 一般会計等 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位: 千円)

	29年度金額	28年度金額	差
前年度末純資産残高	71,096,706	67,883,439	3,213,267
純行政コスト(△)	-26,298,888	-30,319,569	4,020,681
財源	26,750,085	33,420,322	-6,670,237
税金等	21,808,483	28,366,282	-6,557,799
国県等補助金	4,941,602	5,054,040	-112,438
本年度差額	451,197	3,100,753	-2,649,556
資産評価差額	0	2,982	-2,982
無償所管換等	169,650	109,532	60,118
本年度純資産変動額	620,847	3,213,267	-2,592,420
本年度末純資産残高	71,717,553	71,096,706	620,847

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。

一年間の市税などや国庫補助金などの財源が、純資産の増に充てられています。

固定資産の変動や資産評価差額、無償所管換等などにより、貸借対照表にある平成29年度末の純資産は約6億円増加しました。





#### 4 一般会計等 資金収支計算書

【 様式第4号】

### 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

( 単位：千円 )

科目	金額
<b>【 業務活動収支】</b>	
業務支出	24,000,246
業務費用支出	10,959,509
人件費支出	5,007,675
物件費等支出	5,641,088
支払利息支出	195,942
その他の支出	114,803
移転費用支出	13,040,737
補助金等支出	7,692,583
社会保障給付支出	3,731,851
他会計への繰出支出	1,564,983
その他の支出	51,320
業務収入	26,908,118
税込等収入	21,801,951
国県等補助金収入	4,159,883
使用料及び手数料収入	537,795
その他の収入	408,489
臨時支出	28,539
災害復旧事業費支出	28,539
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,879,333</b>
<b>【 投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,229,407
公共施設等整備費支出	3,381,702
基金積立金支出	4,212,167
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	435,538
その他の支出	-
投資活動収入	5,488,914
国県等補助金収入	781,718
基金取崩収入	3,633,033
貸付金元金回収収入	434,762
資産売却収入	639,400
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,740,494</b>
<b>【 財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,606,909
地方債償還支出	3,606,909
その他の支出	-
財務活動収入	3,504,000
地方債発行収入	3,504,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 102,909</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>35,930</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,099,010</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,134,940</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>20,361</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>7,996</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>28,357</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,163,297</b>

## (1) 一般会計等資金収支計算書について（前年度比較等）

（単位：千円）

【業務活動収支】	29年度金額	28年度金額	増減
業務支出	24,000,246	26,624,456	-2,624,210
業務費用支出	10,959,509	14,064,505	-3,104,996
移転費用支出	13,040,737	12,559,951	480,786
業務収入	26,908,118	33,660,290	-6,752,172
税込等収入	21,801,951	28,354,134	-6,552,183
国県等補助金収入	4,159,883	4,265,342	-105,459
使用料及び手数料収入	537,795	510,846	26,949
その他の収入	408,489	529,968	-121,479
臨時支出	28,539	6,798	21,741
業務活動収支	2,879,333	7,029,036	-4,149,703
【投資活動収支】			
投資活動支出	8,229,407	11,643,122	-3,413,715
公共施設等整備費支出	3,381,702	2,854,795	526,907
基金積立金支出	4,212,167	8,080,612	-3,868,445
投資及び出資金支出	200,000	200,000	0
貸付金支出	435,538	507,716	-72,178
投資活動収入	5,488,914	6,187,172	-698,258
国県等補助金収入	781,718	788,698	-6,980
基金取崩収入	3,633,033	4,495,745	-862,712
貸付金元金回収収入	434,762	507,876	-73,114
資産売却収入	639,400	394,853	244,547
投資活動収支	-2,740,494	-5,455,950	2,715,456
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,606,909	4,615,307	-1,008,398
地方債償還支出	3,606,909	4,615,307	-1,008,398
財務活動収入	3,504,000	3,012,800	491,200
地方債発行収入	3,504,000	3,012,800	491,200
財務活動収支	-102,909	-1,602,507	1,499,598
本年度資金収支額	35,930	-29,421	65,351
前年度末資金残高	1,099,010	1,128,431	-29,421
本年度末資金残高	1,134,940	1,099,010	35,930
本年度末現金預金残高	1,163,297	1,119,371	43,926

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

業務活動収支は約29億円の剰余が発生しています。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約27億円不足となりました。

市債の収支である財務活動収支は約1億円不足となっていますが、地方債発行収入額が地方債の償還額よりも少なかったことを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は、約4千万円の黒字となり、前年度末資金残高約

11 億円に足されて、本年度末資金残高は約 11 億 4 千万円になりました。

○業務活動収支

- ・ 業務支出            . . . 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ（キャッシュフロー）
- ・ 経常的収入        . . . 純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ

○投資活動収支

- ・ 投資活動支出      . . . 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・ 投資活動収入      . . . 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

○財務活動収支

- ・ 財務活動支出      . . . 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・ 財務的収入        . . . 地方債の借入に係る現金の流れ

(2) 一般会計等 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	金額
業務支出	350,783
業務費用支出	160,182
移転費用支出	190,601
業務収入	393,284
税込等収入	318,653
国県等補助金収入	60,800
使用料及び手数料収入	7,860
その他の収入	5,970
臨時支出	417
業務活動収支	42,084
【投資活動収支】	
投資活動支出	120,280
公共施設等整備費支出	49,426
基金積立金支出	61,564
投資及び出資金支出	2,923
貸付金支出	6,366
投資活動収入	80,225
国県等補助金収入	11,425
基金取崩収入	53,100
貸付金元金回収収入	6,354
資産売却収入	9,345
投資活動収支	-40,055
【財務活動収支】	
財務活動支出	52,718
地方債償還支出	52,718
財務活動収入	51,214
地方債発行収入	51,214
財務活動収支	-1,504
本年度資金収支額	525
前年度末資金残高	16,063
本年度末資金残高	16,588
本年度末現金預金残高	17,003

平成30年4月1日の伊那市人口68,419人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると上記のようになります。約17千円の年度末現金預金残高があります。



### Ⅲ 分析の視点

## 1 主な財政指標

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について将来償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

$$\begin{aligned} & \text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ & = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} + \text{投資等}) \end{aligned}$$

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
将来世代負担比率	21.7%	19.1%	18.6%

毎年小さくなっており、平成 29 年度は地方残高の減少、基金の増加（公有財産管理活用事業特別会計に係る土地取得基金等）等により前年度より小さくなりました。

### (2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

値が大きいほど、多くの資産を形成していることとなります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳入額対資産比率	2.9	2.5	3.0

平成 29 年度はふるさと納税による歳入が減少したため、比率が上がりました。1 年間の歳入に対して、約 3 年分の資産が蓄えられているということになります。

施設等を維持、管理する経費が多額になる可能性もあるため、計画的に行っていく必要があります。



### (3) 有形固定資産減価償却率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} \\ = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
有形固定資産減価償却率	59.7%	60.2%	61.0%

昨年度に比べて若干比率が高くなりました。小中学校や支所の老朽化が進んでいます。これらの資産を限られた財源の中で今後更新していくためには、施設の統廃合や長寿命化を進めていく必要があります。

### (4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることとなります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受益者負担比率	6.0%	3.3%	3.4%

平成 29 年度は経常収益、経常費用とも減少したため、比率については前年度と大きな変化はありませんでした。

#### (5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

値が大きいほど資産が効率的に活用されていることになります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用} \div \text{公共資産}$$

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
行政コスト対公共資産比率	31.0%	35.5%	31.0%

ふるさと納税に係る費用が減少したため、数値は若干小さくなっています。

#### (6) プライマリーバランス

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば経費が税込などでまかなわれていることを意味しています。

平成 29 年度も黒字になっています。

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} \\ = (\text{業務活動収支 (支払利息を除く)}) + (\text{投資活動収支}) \end{aligned}$$

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
プライマリーバランス	279,212 千円	1,817,429 千円	334,781 千円

ふるさと納税の減少により業務活動収支は悪化しましたが、土地の売却収入等により投資活動収支がよくなったことで、黒字を維持しました。

## 2 長野県 19 市及び類似団体との比較

平成29年度 伊那市財政指標

	類型	住民一人当たり 資産額(円)	住民一人当たり 負債額(円)	負債額/ 資産額	住民一人当たり 純行政コスト(円)	有形固定資産 減価償却率
伊那市	II-0	1,615,590	567,379	35.1%	384,380	61.0%

平成28年度 長野県19市及び類似団体の財政指標参考比較(普通会計財務書類)

	類型	住民一人当たり 資産額(円)	住民一人当たり 負債額(円)	負債額/ 資産額	住民一人当たり 純行政コスト(円)	有形固定資産 減価償却率
長野市	中核市	1,746,550	494,093	28.3%	321,908	60.7%
松本市	特例市	1,730,197	389,152	22.5%	308,460	59.6%
上田市	IV-1	2,359,749	503,715	21.3%	352,251	51.5%
岡谷市	II-2	1,230,705	566,981	46.1%	308,153	62.7%
飯田市	III-0	1,819,486	491,883	27.0%	361,428	50.3%
諏訪市	II-1	1,287,180	575,194	44.7%	290,759	59.0%
須坂市	II-1	2,036,250	415,853	20.4%	375,784	64.4%
小諸市	I-1	2,248,219	487,917	21.7%	357,266	51.0%
駒ヶ根市	I-0	2,175,353	717,288	33.0%	419,732	57.7%
中野市	I-0	1,407,760	503,514	35.8%	369,455	58.8%
大町市	I-1	1,326,043	605,340	45.7%	537,076	70.3%
飯山市	I-1	3,341,872	666,793	20.0%	580,845	70.0%
茅野市	II-0	1,934,241	558,565	28.9%	335,651	49.1%
塩尻市	II-1	1,661,531	490,010	29.5%	321,875	50.5%
佐久市	II-1	2,155,221	569,283	26.4%	385,328	54.9%
千曲市	II-1	1,471,722	509,290	34.6%	309,310	56.8%
東御市	I-0	2,057,543	749,559	36.4%	329,955	51.4%
安曇野市	II-1	1,821,885	487,004	26.7%	365,775	50.9%
伊那市	II-0	1,633,684	579,243	35.5%	449,672	60.2%
19市平均		1,865,536	545,299	30.8%	372,668	57.4%
愛知県田原市	II-0	2,412,150	456,420	18.9%	419,449	59.7%
茨城県神栖市	II-0	1,278,546	222,945	17.4%	356,352	54.5%
類似団体平均(伊那市含む)		1,774,793	419,536	23.9%	408,491	58.1%

※各市ホームページをもとに、伊那市で独自に試算

### (1) 住民一人当たりの資産額

$$\text{住民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

人口、産業構造、地価、普通会計の範囲などによっても変わるため、同規模の団体でも大きくばらつきがあります。伊那市（約162万円）は、19市平均（約187万円）、類似団体3市平均（約177万円）より小さくなっています。

### (2) 住民一人当たりの負債額

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

地方債残高が主なもので、伊那市（約57万円）は19市平均（約55万円）、類似団体3市平均（約42万円）より大きくなっています。

### (3) 負債額/資産額

$$\text{負債額/資産額} = \text{負債額} \div \text{資産額}$$

資産額にしめる将来世代の負担（負債額）の比重をより簡易な方法で計算しました。伊那市（35.1%）は19市平均（30.8%）、類似団体3市平均（23.9%）より大きくなっています。将来世代の負担軽減を図っていく必要があります。

※その裏返しである“自己資本比率＝純資産/資産額”について、企業分析では40%以上であれば優良とされます。（地方公共団体はインフラ資産があるため数値は高くなります）

### (4) 住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり純行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

経常的な行政活動の効率性を比べることができます。伊那市（約38万円）は、19市平均（約37万円）、より若干高く、類似団体3市平均（約41万円）よりも低くなっています。

### (5) 資産老朽化比率

伊那市（61.0%）は、19市平均（57.4%）、類似団体3市（58.1%）より大きくなっており、更新が必要な施設が多いことがわかります。

## **IV 伊那市全体 財務書類**

# 1 市全体 貸借対照表

【 様式第1号】

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	176,437,749	固定負債	99,793,178
有形固定資産	159,576,521	地方債等	64,980,218
事業用資産	50,421,084	長期未払金	-
土地	16,506,783	退職手当引当金	6,797,911
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	65,782,522	その他	28,015,049
建物減価償却累計額	△ 36,614,108	流動負債	8,359,020
工作物	1,862,236	1年内償還予定地方債等	7,158,415
工作物減価償却累計額	△ 1,221,661	未払金	728,472
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	13,917
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	363,966
航空機	-	預り金	58,267
航空機減価償却累計額	-	その他	35,982
その他	5,286		
その他減価償却累計額	△ 4,657		
建設仮勘定	97,906		
インフラ資産	104,844,332		
土地	6,628,910		
建物	3,728,050		
建物減価償却累計額	△ 1,245,214		
工作物	171,461,052		
工作物減価償却累計額	△ 76,569,235		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	840,770		
物品	24,854,941		
物品減価償却累計額	△ 20,543,836		
無形固定資産	219,238		
ソフトウェア	86,310		
その他	132,928		
投資その他の資産	16,641,990		
投資及び出資金	1,504,379		
有価証券	5,100		
出資金	1,499,279		
その他	-		
投資損失引当金	△ 22,447		
長期延滞債権	304,253		
長期貸付金	381		
基金	14,878,795		
減債基金	1,193,594		
その他	13,685,201		
その他	59		
徴収不能引当金	△ 23,429		
流動資産	9,146,060		
現金預金	4,001,883		
未収金	361,446		
短期貸付金	2,713		
基金	4,791,699		
財政調整基金	4,791,699		
減債基金	-		
棚卸資産	3,754		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,434		
繰延資産	-		
資産合計	185,583,809		
		負債合計	108,152,198
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	181,232,161
		余剰分(不足分)	△ 103,800,549
		他団体出資等分	-
		純資産合計	77,431,612
		負債及び純資産合計	185,583,809

## (1) 市全体 貸借対照表について (前年度比較等)

(単位:千円)

【資産の部】	平成29年度金額	構成比	平成28年度金額	増減
固定資産	176,437,749	95.1%	178,168,461	-1,730,712
有形固定資産	159,576,521	86.0%	161,479,489	-1,902,968
事業用資産	50,421,084	27.2%	50,690,236	-269,152
インフラ資産	104,844,332	56.5%	106,442,918	-1,598,586
物品	4,311,105	2.3%	4,346,335	-35,230
無形固定資産	219,238	0.1%	257,325	-38,087
投資その他の資産	16,641,990	9.0%	16,431,648	210,342
流動資産	9,146,060	4.9%	8,602,442	543,618
現金預金	4,001,883	2.2%	3,554,155	447,728
未収金	361,446	0.2%	405,217	-43,771
基金	4,791,699	2.6%	4,655,652	136,047
その他の流動資産	-8,967	0.0%	-12,582	3,615
資産合計	185,583,809	100.0%	186,770,904	-1,187,095
【負債の部】				
固定負債	99,793,178	53.8%	100,970,052	-1,176,874
地方債	64,980,218	35.0%	66,795,425	-1,815,207
退職手当引当金	6,797,911	3.7%	6,895,532	-97,621
その他の固定負債	28,015,049	15.1%	27,279,095	735,954
流動負債	8,359,020	4.5%	7,832,414	526,606
1年内償還予定地方債	7,158,415	3.9%	6,850,121	308,294
その他の流動負債	1,200,604	0.6%	982,292	218,312
負債合計	108,152,198	58.3%	108,802,466	-650,268
【純資産の部】				
固定資産等形成分	181,232,161	97.7%	183,225,854	-1,993,693
余剰分(不足分)	-103,800,549	-55.9%	-105,257,417	1,456,868
純資産合計	77,431,612	41.7%	77,968,437	-536,825
負債・純資産合計	185,583,809	100.0%	186,770,904	-1,187,095

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺消去（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は一般会計等と比較すると約750億円多い約1,856億円を計上していますが、これは水道事業の給水管や下水道事業の下水管がインフラ資産に計上されているからです。前年度と比較すると約12億円少なくなっていますが、減価償却等によりインフラ資産が減少したためです。

負債は一般会計等と比較すると約693億円多い約1,082億円となっています。地方債の残高が多くを占めていますが、前年度と比較すると約7億円減少しています。

純資産は約774億円となっており、前年度と比較して約5億円減少しています。

(2) 市全体 貸借対照表 (市民一人当たり)

(単位:円)

【資産の部】			【負債の部】		
	金額	構成比		金額	構成比
固定資産	2,578,783	95.1%	固定負債	1,458,559	53.8%
有形固定資産	2,332,342	86.0%	地方債等	949,739	35.0%
事業用資産	736,946	27.2%	退職手当引当金	99,357	3.7%
インフラ資産	1,532,386	56.5%	その他の固定負債	409,463	15.1%
物品	63,010	2.3%	流動負債	122,174	4.5%
無形固定資産	3,204	0.1%	1年内償還予定地方債	104,626	3.9%
投資その他の資産	243,236	9.0%	未払金	10,647	0.4%
流動資産	133,677	4.9%	その他の流動負債	6,901	0.3%
現金預金	58,491	2.2%	負債合計	1,580,733	58.3%
未収金	5,283	0.2%	【純資産の部】		
基金	70,035	2.6%	固定資産等形成分	2,648,857	97.7%
その他の流動資産	-131	0.0%	余剰分(不足分)	-1,517,130	-55.9%
繰延資産	0	0.0%	純資産合計	1,131,727	41.7%
資産合計	2,712,460	100.0%	負債・純資産合計	2,712,460	100.0%

平成30年4月1日の伊那市人口68,419人

市民一人当たりには換算すると約 271 万円の資産、約 158 万円の負債があり、約 113 万円の純資産となります。



## 2 市全体 行政コスト計算書

【様式第2号】

### 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	43,148,996
業務費用	19,213,433
人件費	5,457,543
職員給与費	4,254,249
賞与等引当金繰入額	357,954
退職手当引当金繰入額	525,766
その他	319,574
物件費等	12,633,536
物件費	6,673,449
維持補修費	417,388
減価償却費	5,542,699
その他	-
その他の業務費用	1,122,354
支払利息	843,570
徴収不能引当金繰入額	27,925
その他	250,859
移転費用	23,935,562
補助金等	20,141,916
社会保障給付	3,741,901
その他	51,746
経常収益	3,777,271
使用料及び手数料	3,152,737
その他	624,534
純経常行政コスト	△ 39,371,724
臨時損失	208,728
災害復旧事業費	28,539
資産除売却損	148,159
投資損失引当金繰入額	22,447
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,583
臨時利益	25,737
資産売却益	13,695
その他	12,042
純行政コスト	△ 39,554,716

## (1) 市全体 行政コスト計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

	平成29年度金額	構成比	平成28年度金額	増減
経常費用	43,148,996	100.0%	47,075,389	-3,926,393
業務費用	19,213,433	44.5%	23,824,038	-4,610,605
人件費	5,457,543	12.6%	6,647,975	-1,190,432
物件費等	12,633,536	29.3%	15,941,958	-3,308,422
その他の業務費用	1,122,354	2.6%	1,234,105	-111,751
移転費用	23,935,562	55.5%	23,251,352	684,210
補助金等	20,141,916	46.7%	19,476,526	665,390
社会保障給付	3,741,901	8.7%	3,726,532	15,369
その他	51,746	0.1%	48,294	3,452
経常収益	3,777,271	100.0%	3,848,443	-71,172
使用料及び手数料	3,152,737	83.5%	3,079,689	73,048
その他	624,534	16.5%	768,754	-144,220
純経常行政コスト	39,371,724		43,226,947	-3,855,223
臨時損失	208,728	100.0%	181,733	26,995
災害復旧事業費	28,539	13.7%	6,798	21,741
資産除売却損	148,159	71.0%	169,995	-21,836
その他臨時損失	9,583	4.6%	4,940	4,643
臨時利益	25,737	100.0%	29,386	-3,649
資産売却益	13,695	53.2%	11,056	2,639
純行政コスト	39,554,716		43,379,294	-3,824,578

一般会計等と比較すると約133億円多い約396億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金や下水道使用料は経常収益になりますので収入も増えています。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の移転費用の補助金等が約7億円増加しています。他会計への移転支出は相殺し、0としています。

前年度と比較すると、伊那市から上伊那広域連合や伊那中央行政組合へ移管した職員に対する退職手当引当金を前年度繰り入れたため、人件費が約12億円の減少し、ふるさと納税者に係る返礼品費用の減により物件費が約33億円減少しています。

## (2) 市全体 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
経常費用	630,658	395,246	235,413
業務費用	280,820	204,644	76,176
人件費	79,766	70,975	8,792
物件費等	184,650	129,200	55,450
その他の業務費用	16,404	4,470	11,934
移転費用	349,838	190,601	159,237
補助金等	294,391	112,433	181,957
社会保障給付	54,691	54,544	147
他会計への繰出金	0	22,874	-22,874
その他	756	750	6
経常収益	55,208	13,577	41,631
使用料及び手数料	46,080	7,861	38,218
その他	9,128	5,716	3,412
純経常行政コスト	575,450	381,668	193,782
臨時損失	3,051	2,912	139
災害復旧事業費	417	417	0
資産除売却損	2,165	2,156	10
その他臨時損失	140	11	129
臨時利益	376	200	176
資産売却益	200	200	0
その他	176	0	176
純行政コスト	578,125	384,380	193,745

平成30年4月1日の伊那市人口68,419人

市民一人当たりには換算すると、約58万円の行政コストがかかっています。市全体と一般会計等を比較すると移転費用の補助金等が約18万円増加しており、経常費用に占める割合も、一般会計等で構成比28.4%でしたが連結することによって46.7%に上がっています。

### 3 市全体 純資産変動計算書

【様式第3号】

#### 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,968,437	183,225,854	△ 105,257,417	-
純行政コスト(△)	△ 39,554,716		△ 39,554,716	-
財源	40,256,678		40,256,678	-
税金等	30,557,067		30,557,067	-
国県等補助金	9,699,612		9,699,612	-
本年度差額	701,962		701,962	-
固定資産等の変動(内部変動)		626,209	△ 1,404,271	
有形固定資産等の増加		6,122,932	△ 6,900,994	
有形固定資産等の減少		△ 6,369,017	6,369,017	
貸付金・基金等の増加		4,747,682	△ 4,747,682	
貸付金・基金等の減少		△ 3,875,389	3,875,389	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	180,294	180,294		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,419,082	△ 2,800,196	1,381,114	
本年度純資産変動額	△ 536,826	△ 1,993,693	1,456,868	-
本年度末純資産残高	77,431,612	181,232,161	△ 103,800,549	-

#### (1) 市全体 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位: 千円)

	29年度金額	28年度金額	差
前年度末純資産残高	77,968,437	74,462,901	3,505,536
純行政コスト(△)	-39,554,716	-43,379,294	3,824,578
財源	40,256,678	46,761,940	-6,505,262
税金等	30,557,067	37,103,266	-6,546,199
国県等補助金	9,699,612	9,658,674	40,938
本年度差額	701,962	3,382,646	-2,680,684
資産評価差額	0	2,982	-2,982
無償所管換等	180,294	119,908	60,386
本年度純資産変動額	-536,826	3,505,536	-4,042,362
本年度末純資産残高	77,431,612	77,968,437	-536,825

伊那市全体では純資産が約5億円減少しました。一般会計等は約6億円増加していますので、特別会計、企業会計は前年度末から約1.1億円減少しています。

(2) 市全体 純資産変動計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
前年度末純資産残高	1,139,573	1,039,137	100,436
純行政コスト(△)	-578,125	-384,380	-193,745
財源	588,384	390,975	197,410
税収等	446,617	318,749	127,868
国県等補助金	141,768	72,226	69,542
本年度差額	10,260	6,595	3,665
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	2,635	2,480	156
本年度純資産変動額	-7,846	9,074	-16,920
本年度末純資産残高	1,131,727	1,048,211	83,516

平成30年4月1日の伊那市人口68,419人

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。前年度に比べて約8万円純資産が増加しています。

#### 4 市全体 資金収支計算書

【様式第4号】

### 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

( 単位：千円 )

科目	金額
<b>【 業務活動収支】</b>	
業務支出	37,589,737
業務費用支出	13,647,440
人件費支出	5,562,029
物件費等支出	7,039,569
支払利息支出	813,791
その他の支出	232,050
移転費用支出	23,942,297
補助金等支出	20,148,687
社会保障給付支出	3,741,901
その他の支出	51,709
業務収入	42,599,552
税収等収入	30,268,699
国県等補助金収入	8,474,806
使用料及び手数料収入	3,173,371
その他の収入	682,676
臨時支出	32,976
災害復旧事業費支出	28,539
その他の支出	4,437
臨時収入	78,450
<b>業務活動収支</b>	<b>5,055,289</b>
<b>【 投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,087,522
公共施設等整備費支出	4,439,482
基金積立金支出	4,212,502
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	435,538
その他の支出	-
投資活動収入	5,836,525
国県等補助金収入	952,730
基金取崩収入	3,633,033
貸付金元金回収収入	434,762
資産売却収入	639,400
その他の収入	176,600
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,250,997</b>
<b>【 財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,708,260
地方債等償還支出	6,708,260
その他の支出	-
財務活動収入	5,343,700
地方債等発行収入	5,343,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,364,560</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>439,733</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,533,794</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,973,526</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>20,361</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>7,996</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>28,357</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,001,883</b>

## (1) 市全体 資金収支計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

【業務活動収支】	29年度金額	28年度金額	増減
業務支出	37,589,737	40,139,942	-2,550,205
業務費用支出	13,647,440	16,880,395	-3,232,955
移転費用支出	23,942,297	23,259,547	682,750
業務収入	42,599,552	49,182,111	-6,582,559
税込等収入	30,268,699	36,884,288	-6,615,589
国県等補助金収入	8,474,806	8,470,820	3,986
使用料及び手数料収入	3,173,371	3,068,737	104,634
その他の収入	682,676	758,265	-75,589
臨時支出	32,976	15,642	17,334
業務活動収支	5,055,289	9,044,543	-3,989,254
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,087,522	12,540,456	-3,452,934
公共施設等整備費支出	4,439,482	3,951,510	487,972
基金積立金支出	4,212,502	8,081,230	-3,868,728
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	435,538	507,716	-72,178
投資活動収入	5,836,525	6,650,560	-814,035
国県等補助金収入	952,730	995,190	-42,460
基金取崩収入	3,633,033	4,536,381	-903,348
貸付金元金回収収入	434,762	507,876	-73,114
資産売却収入	639,400	394,853	244,547
投資活動収支	-3,250,997	-5,889,896	2,638,899
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,708,260	7,713,755	-1,005,495
地方債償還支出	6,708,260	7,713,755	-1,005,495
財務活動収入	5,343,700	5,071,800	271,900
地方債発行収入	5,343,700	5,071,800	271,900
財務活動収支	-1,364,560	-2,641,955	1,277,395
本年度資金収支額	439,733	512,693	-72,960
前年度末資金残高	3,533,794	3,021,102	512,692
本年度末資金残高	3,973,526	3,533,794	439,732
本年度末現金預金残高	4,001,883	3,554,155	447,728

業務活動収支は約 51 億円の剰余が発生し、投資的収支は約 33 億円の不足となりました。市債の収支である財務活動収支は、約 14 億円の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。この結果、資金収支は約 4 億 4 千万円の剰余となり、前年度末資金残高約 35 億 3 千万円に加えて、本年度末資金残高は約 39 億 7 千万円になりました。

前年度と比較すると、ふるさと納税の減などにより業務活動収支が約 40 億円悪化し、投資活動収支が約 26 億円良くなりました。また、地方債の償還額の減、借入額の増により財務活動収支が約 13 億円良くなりました。合計収支は、約 7 千万円悪化しました。

## (2) 市全体 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	549,405	350,783	198,622
業務費用支出	199,469	160,182	39,286
移転費用支出	349,936	190,601	159,335
業務収入	622,628	393,284	229,343
税込等収入	442,402	318,653	123,748
国県等補助金収入	123,866	60,800	63,066
使用料及び手数料収入	46,381	7,860	38,521
その他の収入	9,978	5,970	4,007
臨時支出	482	417	65
業務活動収支	73,887	42,084	31,803
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	132,822	120,280	12,542
公共施設等整備費支出	64,887	49,426	15,460
基金積立金支出	61,569	61,564	5
投資及び出資金支出	0	2,923	-2,923
貸付金支出	6,366	6,366	0
投資活動収入	85,306	80,225	5,081
国県等補助金収入	13,925	11,425	2,499
基金取崩収入	53,100	53,100	0
貸付金元金回収収入	6,354	6,354	0
資産売却収入	9,345	9,345	0
その他の収入	2,581	0	2,581
投資活動収支	-47,516	-40,055	-7,461
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	98,047	52,718	45,329
地方債償還支出	98,047	52,718	45,329
財務活動収入	78,103	51,214	26,889
地方債発行収入	78,103	51,214	26,889
財務活動収支	-19,944	-1,504	-18,440
本年度資金収支額	6,427	525	5,902
前年度末資金残高	51,649	16,063	35,586
本年度末資金残高	58,076	16,588	41,488
本年度末現金預金残高	58,491	17,003	41,488

平成30年4月1日の伊那市人口68,419人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。  
資金残高は前年度末よりも増えて、約5万8千円となっています。



## **V 連結財務書類**

# 1 連結 貸借対照表

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	197,308,898	固定負債	109,794,981
有形固定資産	178,204,852	地方債等	73,064,734
事業用資産	63,171,040	長期未払金	-
土地	18,701,323	退職手当引当金	8,166,031
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	80,577,245	その他	28,564,216
建物減価償却累計額	△ 42,430,227	流動負債	12,456,484
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	8,574,920
工作物	3,078,930	未払金	1,552,228
工作物減価償却累計額	△ 2,140,415	未払費用	38,249
工作物減損損失累計額	-	前受金	13,929
船舶	-	前受収益	1,386,219
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	698,728
船舶減損損失累計額	-	預り金	146,768
浮標等	-	その他	45,444
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	122,251,465
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	201,339,084
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 112,905,570
その他	5,638	他団体出資等分	8,735
その他減価償却累計額	△ 4,657		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,376,426		
インフラ資産	108,122,865		
土地	6,706,761		
建物	4,042,583		
建物減価償却累計額	△ 1,437,773		
建物減損損失累計額	-		
工作物	176,949,311		
工作物減価償却累計額	△ 79,277,969		
工作物減損損失累計額	-		
その他	765,908		
その他減価償却累計額	△ 521,988		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	896,033		
物品	31,072,190		
物品減価償却累計額	△ 24,161,243		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	219,371		
ソフトウェア	86,310		
その他	133,061		
投資その他の資産	18,884,675		
投資及び出資金	3,009,548		
有価証券	2,719,880		
出資金	289,669		
その他	-		
長期延滞債権	304,819		
長期貸付金	19,676		
基金	15,452,084		
減債基金	1,193,594		
その他	14,258,490		
その他	144,462		
徴収不能引当金	△ 23,468		
流動資産	13,384,815		
現金預金	6,606,822		
未収金	1,631,213		
短期貸付金	2,713		
基金	4,836,397		
財政調整基金	4,836,397		
減債基金	-		
棚卸資産	49,143		
その他	275,199		
徴収不能引当金	△ 16,672		
繰延資産	-		
資産合計	210,693,714	純資産合計	88,442,248
		負債及び純資産合計	210,693,714

## (1) 連結 貸借対照表について (前年度比較等)

(単位:千円)

	平成29年度	構成比	平成28年度	差
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	197,308,898	93.6%	196,145,142	1,163,756
有形固定資産	178,204,852	84.6%	177,212,045	992,807
事業用資産	63,171,040	30.0%	61,150,157	2,020,883
インフラ資産	108,122,865	51.3%	109,799,112	-1,676,247
物品	6,910,947	3.3%	6,262,777	648,170
無形固定資産	219,371	0.1%	258,355	-38,984
投資その他の資産	18,884,675	9.0%	18,674,742	209,933
流動資産	13,384,815	6.4%	13,050,643	334,172
現金預金	6,606,822	3.1%	6,700,324	-93,502
未収金	1,631,213	0.8%	1,607,973	23,240
基金	4,836,397	2.3%	4,692,365	144,032
その他の流動資産	310,383	0.1%	49,981	260,402
資産合計	210,693,714	100.0%	209,195,786	1,497,928
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	109,794,981	52.1%	110,113,577	-318,596
地方債	73,064,734	34.7%	74,087,817	-1,023,083
退職手当引当金	8,166,031	3.9%	8,149,777	16,254
その他の固定負債	28,564,216	13.6%	27,875,983	688,233
流動負債	12,456,484	5.9%	11,550,867	905,617
1年内償還予定地方債	8,574,920	4.1%	8,137,835	437,085
その他の流動負債	3,881,565	1.8%	3,413,032	468,533
負債合計	122,251,465	58.0%	121,664,444	587,021
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	201,339,084	95.6%	199,933,071	1,406,013
余剰分(不足分)	-112,905,570	-53.6%	-112,406,520	-499,050
他団体等出資等分	8,735	0.0%	4,791	
純資産合計	88,442,248	42.0%	87,531,342	910,906
負債・純資産合計	210,693,714	100.0%	209,195,786	1,497,928

市全体に加えて、一部事務組合・広域連合と第三セクター等の財務書類を合算したものです。連結に際しては全部連結を行っている団体と、経費負担割合等に応じて比例連結を行っている団体があります。この合算に際しても相殺消去を行っています。

伊那中央行政組合の伊那中央病院の資産などが事業用資産に、長野県上伊那広域水道用水企業団会計の資産などがインフラ資産に計上されています。資産は前年度と比較すると約15億円増加しています。これは主に伊北環境行政組合の上伊那広域連合への移管によるものです。

負債は前年度と比較すると約6億円多い約1,223億円となっています。地方債の残高が多くを占めています。

純資産は約884億円となっています。前年度と比較すると約9億円増加していますが、これは伊北環境行政組合の移管に伴う資産の増加によるものです。なお、純資産の部の他団体等出資等分とは、地方公共団体以外の出資分を示しており、伊那市観光株式会社などの他団体出資金額を示しています。

(2) 連結 貸借対照表 (市民一人当たり)

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	2,883,832	93.6%	固定負債	1,604,744	52.1%
有形固定資産	2,604,611	84.6%	地方債等	1,067,901	34.7%
事業用資産	923,297	30.0%	退職手当引当金	119,353	3.9%
インフラ資産	1,580,305	51.3%	その他の固定負債	417,490	13.6%
物品	101,009	3.3%	流動負債	182,062	5.9%
無形固定資産	2,586,260	84.0%	1年内償還予定地方債	125,330	4.1%
投資その他の資産	276,015	9.0%	未払金	22,687	0.7%
流動資産	195,630	6.4%	その他の流動負債	34,045	1.1%
現金預金	96,564	3.1%	負債合計	1,786,806	58.0%
未収金	23,842	0.8%	【純資産の部】		
基金	70,688	2.3%	固定資産等形成分	2,942,736	95.6%
その他の流動資産	4,537	0.1%	余剰分(不足分)	-1,650,208	-53.6%
繰延資産	0	0.0%	他団体等出資分	128	0.0%
			純資産合計	1,292,656	42.0%
資産合計	3,079,462	100.0%	負債・純資産合計	3,079,462	100.0%

平成30年4月1日の伊那市人口68,419人

市民一人当たりには換算すると約 308 万円の資産、約 179 万円の負債があり、約 129 万円の純資産となります。

## 2 連結 行政コスト計算書

【様式第2号】

### 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	57,906,718
業務費用	30,532,264
人件費	11,355,014
職員給与費	8,143,218
賞与等引当金繰入額	692,716
退職手当引当金繰入額	839,504
その他	1,679,576
物件費等	17,344,555
物件費	9,151,807
維持補修費	1,476,944
減価償却費	6,474,060
その他	241,744
その他の業務費用	1,832,696
支払利息	892,166
徴収不能引当金繰入額	28,472
その他	912,057
移転費用	27,374,454
補助金等	15,538,076
社会保障給付	11,771,854
その他	64,524
経常収益	12,656,531
使用料及び手数料	10,942,695
その他	1,713,836
純経常行政コスト	△ 45,250,187
臨時損失	208,781
災害復旧事業費	28,539
資産除売却損	148,159
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,636
臨時利益	26,334
資産売却益	14,292
その他	12,042
純行政コスト	△ 45,432,635

## (1) 連結 行政コスト計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

	平成29年度	構成比	平成28年度	差
経常費用	57,906,718	100.0%	61,518,704	-3,611,986
業務費用	30,532,264	52.7%	34,277,454	-3,745,190
人件費	11,355,014	19.6%	12,278,643	-923,629
物件費等	17,344,555	30.0%	20,195,087	-2,850,532
その他の業務費用	1,832,696	3.2%	1,803,724	28,972
移転費用	27,374,454	47.3%	27,241,251	133,203
補助金等	15,538,076	26.8%	15,388,547	149,529
社会保障給付	11,771,854	20.3%	11,791,641	-19,787
その他	64,524	0.1%	61,063	3,461
経常収益	12,656,531	100.0%	12,245,825	410,706
使用料及び手数料	10,942,695	86.5%	10,620,115	322,580
その他	1,713,836	13.5%	1,625,710	88,126
純経常行政コスト	45,250,187		49,272,880	-4,022,693
臨時損失	208,781	100.0%	186,129	22,652
災害復旧事業費	28,539	13.7%	6,798	21,741
資産除売却損	148,159	71.0%	174,055	-25,896
その他臨時損失	9,636	4.6%	5,276	4,360
臨時利益	26,334	100.0%	29,386	-3,052
資産売却益	14,292	54.3%	11,056	3,236
純行政コスト	45,432,635		49,429,623	-3,996,988

市全体と比較すると約59億円多い約454億円になります。連結することによって伊那中央行政組合の病院事業などによる業務費用や、後期高齢者医療広域連合による移転費用が増加しています。

また、広域連合や中央行政組合への負担金が相殺消去されますので、移転費用の補助金等が市全体よりも小さくなっています。

前年度と比較すると、物件費等が約29億円減少していますが、これは一般会計等のふるさと納税返礼品費用の減少によるものです。

## (2) 連結 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	連結	市全体	差
経常費用	846,354	630,658	215,696
業務費用	446,254	280,820	165,434
人件費	165,963	79,766	86,196
物件費等	253,505	184,650	68,855
その他の業務費用	26,786	16,404	10,382
移転費用	400,100	349,838	50,262
補助金等	227,102	294,391	-67,289
社会保障給付	172,055	54,691	117,364
その他	943	756	187
経常収益	184,986	55,208	129,778
使用料及び手数料	159,936	46,080	113,857
その他	25,049	9,128	15,921
純経常行政コスト	661,369	575,450	85,919
臨時損失	3,052	3,051	1
災害復旧事業費	417	417	0
資産除売却損	2,165	2,165	0
その他臨時損失	141	140	1
臨時利益	385	376	9
資産売却益	209	200	9
その他	176	0	176
純行政コスト	664,035	578,125	85,911

平成30年4月1日の伊那市人口68,419人

市民一人当たりには換算すると約 66 万円の行政コストがかかっています。上伊那広域連合によるごみ処理や、伊那中央行政組合の病院事業にかかるコストは市全体の財務諸表から見ることはできませんが、連結することにより、それらのコストが含まれた行政コストがわかります。

### 3 連結 純資産変動計算書

【様式第3号】

#### 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,879,221	200,300,299	△ 112,429,813	8,735
純行政コスト(△)	△ 45,432,635		△ 45,432,635	-
財源	46,542,692		46,542,692	-
税収等	32,664,445		32,664,445	-
国県等補助金	13,878,247		13,878,247	-
本年度差額	1,110,057		1,110,057	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,420,992	△ 3,420,992	
有形固定資産等の増加		9,994,931	△ 9,994,931	
有形固定資産等の減少		△ 7,480,846	7,480,846	
貸付金・基金等の増加		4,787,510	△ 4,787,510	
貸付金・基金等の減少		△ 3,880,604	3,880,604	
資産評価差額	7	7		
無償所管換等	181,386	181,386		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 728,423	△ 2,563,600	1,835,177	
本年度純資産変動額	563,027	1,038,785	△ 475,758	-
本年度末純資産残高	88,442,248	201,339,084	△ 112,905,570	8,735

#### (1) 連結 純資産変動計算書について (前年度比較等)

	平成29年度	平成28年度	差
前年度末純資産残高	87,879,221	83,037,394	4,841,827
純行政コスト(△)	-45,432,635	-49,429,623	3,996,988
財源	46,542,692	53,730,481	-7,187,789
税収等	32,664,445	40,358,731	-7,694,286
国県等補助金	13,878,247	13,371,750	506,497
本年度差額	1,110,057	4,300,858	-3,190,801
資産評価差額	7	43,258	-43,251
無償所管換等	-547,037	149,832	-696,869
本年度純資産変動額	563,027	4,493,948	-3,930,921
本年度末純資産残高	88,442,248	87,531,342	910,906

※平成29年度前年度末純資産残高と平成28年度本年度純資産残高の差額は、上伊那広域連合の長野県市町村総合事務組合との連結及び伊北環境行政組合の移管によるものです。

純資産は市全体と比較して約 110 億円増加し、約 884 億円になります。

また市民一人当たりでは約 129 万円の純資産になります。

前年度と比較すると、ふるさと納税の減などにより、税収等が約 77 億円減少しています。



#### 4 連結 資金収支計算書

【様式第4号】

### 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【 業務活動収支】</b>	
業務支出	51,042,028
業務費用支出	23,660,838
人件費支出	11,316,131
物件費等支出	10,454,903
支払利息支出	862,387
その他の支出	1,027,417
移転費用支出	27,381,190
補助金等支出	15,544,848
社会保障給付支出	11,771,855
その他の支出	64,487
業務収入	57,791,989
税込等収入	32,999,958
国県等補助金収入	12,051,909
使用料及び手数料収入	10,963,328
その他の収入	1,776,792
臨時支出	33,030
災害復旧事業費支出	28,539
その他の支出	4,491
臨時収入	78,450
<b>業務活動収支</b>	<b>6,795,381</b>
<b>【 投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,877,469
公共施設等整備費支出	8,195,546
基金積立金支出	4,243,588
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	438,335
その他の支出	-
投資活動収入	6,442,650
国県等補助金収入	1,550,690
基金取崩収入	3,635,997
貸付金元金回収収入	436,494
資産売却収入	641,345
その他の収入	178,124
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,434,820</b>
<b>【 財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,027,947
地方債等償還支出	8,027,947
その他の支出	-
財務活動収入	7,583,264
地方債等発行収入	7,583,265
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 444,683</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 84,121</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,672,949</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 11,260</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,577,567</b>
前年度末歳計外現金残高	20,871
本年度歳計外現金増減額	8,383
本年度末歳計外現金残高	29,255
本年度末現金預金残高	6,606,822

## (1) 連結 資金収支計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

【業務活動収支】	平成29年度	平成28年度	増減
業務支出	51,042,028	53,638,183	-2,596,155
業務費用支出	23,660,838	26,388,737	-2,727,899
移転費用支出	27,381,190	27,249,446	131,744
業務収入	57,791,989	64,605,684	-6,813,695
税収等収入	32,999,958	40,313,204	-7,313,246
国県等補助金収入	12,051,909	12,178,522	-126,613
使用料及び手数料収入	10,963,328	10,609,163	354,165
その他の収入	1,776,792	1,504,795	271,997
臨時支出	33,030	15,978	17,052
業務活動収支	6,795,381	10,969,538	-4,174,157
【投資活動収支】			
投資活動支出	12,877,469	13,804,524	-927,055
公共施設等整備費支出	8,195,546	5,189,428	3,006,118
基金積立金支出	4,243,588	8,102,456	-3,858,868
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	438,335	511,794	-73,459
投資活動収入	6,442,650	6,654,653	-212,003
国県等補助金収入	1,550,690	996,246	554,444
基金取崩収入	3,635,997	4,537,727	-901,730
貸付金元金回収収入	436,494	509,309	-72,815
資産売却収入	641,345	395,110	246,235
投資活動収支	-6,434,820	-7,149,871	715,051
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,027,947	8,856,615	-828,668
地方債等償還支出	8,027,947	8,856,615	-828,668
財務活動収入	7,583,264	6,149,828	1,433,436
地方債等発行収入	7,583,265	6,149,828	1,433,437
財務活動収支	-444,683	-2,706,787	2,262,104
本年度資金収支額	-84,121	1,112,880	-1,197,001
前年度末資金残高	6,672,949	5,566,479	1,106,470
本年度末資金残高	6,577,567	6,679,360	-101,793
本年度末現金預金残高	6,606,822	6,700,324	-93,502

※平成29年度前年度末資金残高と平成28年度本年度末資金残高の差額は上伊那広域連合の長野県市町村総合事務組合との連結及び伊北環境行政組合の移管によるものです。

業務活動収支では約 68 億円の剰余が発生し、投資活動収支は約 64 億円の不足となりました。財務活動収支は連結団体が地方公共団体だけではないため、第三セクター等による借入金も含まれています。しかし約 4 億円の不足となっており、これは借入額よりも償還額の方が大きいことを示しています。この結果本年度末資金残高は約 66 億円となっています。

前年度と比較すると、ふるさと納税の減及びそれに伴う基金積立の減などにより業務活動収支が約 41 億円悪化し、投資活動収支が約 7 億円良くなりました。また、中央行政組合の地方債の借入が増加したため、財務活動収支が約 22 億円良くなりました。

## (2) 連結 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	連結	市全体	差
業務支出	746,021	549,405	196,616
業務費用支出	345,823	199,469	146,354
移転費用支出	400,199	349,936	50,262
業務収入	844,677	622,628	222,050
税込等収入	482,322	442,402	39,920
国県等補助金収入	176,149	123,866	52,282
使用料及び手数料収入	160,238	46,381	113,857
その他の収入	25,969	9,978	15,991
臨時支出	483	482	1
業務活動収支	99,320	73,887	25,433
【投資活動収支】			
投資活動支出	188,215	132,822	55,393
公共施設等整備費支出	119,785	64,887	54,898
基金積立金支出	62,024	61,569	454
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	6,407	6,366	41
投資活動収入	94,165	85,306	8,859
国県等補助金収入	22,665	13,925	8,740
基金取崩収入	53,143	53,100	43
貸付金元金回収収入	6,380	6,354	25
資産売却収入	9,374	9,345	28
その他の収入	2,603	0	2,603
投資活動収支	-94,050	-47,516	-46,534
【財務活動収支】			
財務活動支出	117,335	98,047	19,288
地方債償還支出	117,335	98,047	19,288
財務活動収入	110,836	78,103	32,733
地方債発行収入	110,836	78,103	32,733
財務活動収支	-6,499	-19,944	13,445
本年度資金収支額	-1,229	6,427	-7,657
前年度末資金残高	97,531	51,649	45,881
本年度末資金残高	96,137	58,076	38,060
本年度末現金預金残高	96,564	58,491	38,073

平成30年4月1日の伊那市人口68,419人

市民一人当たりの連結資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。一人当たり約10万円の資金残高があります。



## **VI 附属明細書、注記、精算表**

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	87,064,968	2,813,773	1,779,073	88,099,667	37,722,142	1,558,450	50,377,525
土地	17,001,287	446,097	947,609	16,499,775	-	-	16,499,775
立木竹	4,006,777	-	-	4,006,777	-	-	4,006,777
建物	63,955,946	2,252,924	575,659	65,633,210	36,500,552	1,505,429	29,132,658
工作物	1,835,704	26,294	-	1,861,998	1,221,590	53,022	640,408
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	265,253	88,458	255,805	97,906	-	-	97,906
インフラ資産	86,954,650	1,453,545	246,429	88,161,766	52,492,939	1,354,670	35,668,827
土地	3,504,525	450,551	14,445	3,940,631	-	-	3,940,631
建物	316,995	8,316	-	325,311	186,629	7,931	138,682
工作物	82,364,683	777,891	-	83,142,574	52,306,309	1,346,739	30,836,264
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	768,447	216,787	231,983	753,250	-	-	753,250
物品	15,133,168	233,100	-	15,366,268	14,145,424	255,600	1,220,844
合計	189,152,786	4,500,417	2,025,502	191,627,701	104,360,505	3,168,720	87,267,196

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	3,877,483	22,855,415	6,924,086	354,155	8,855,952	412,829	3,463,490	3,634,114	50,377,525
土地	1,421,340	8,616,386	1,575,770	218,685	1,502,496	32,434	695,570	2,437,094	16,499,775
立木竹	-	-	-	-	4,006,777	-	-	-	4,006,777
建物	2,350,378	13,839,241	5,305,524	135,470	3,249,418	348,768	2,754,118	1,149,742	29,132,658
工作物	97,319	380,519	11,289	0	58,574	31,626	13,803	47,279	640,408
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,446	19,269	31,503	-	38,688	-	-	-	97,906
インフラ資産	33,051,372	-	536	147,056	2,408,624	-	-	60,440	35,668,827
土地	2,528,986	-	536	147,056	1,244,737	-	-	19,316	3,940,631
建物	113,060	-	-	-	72	-	-	25,550	138,682
工作物	29,656,076	799	-	-	1,163,816	-	-	15,574	30,836,264
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	753,250	-	-	-	-	-	-	-	753,250
物品	58,650	569,675	39,261	25,467	184,151	216,163	77,585	49,893	1,220,844
合計	36,987,506	23,425,889	6,963,883	526,678	11,448,727	628,991	3,541,075	3,744,447	87,267,196

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県上伊那広域水道用水企業団出資金	1,185,610	14,379,484	5,963,082	8,416,402	7,607,994	0.16	1,311,590		1,185,610
伊那市観光株式会社出資金	24,000	96,035	94,093	1,941	30,000	0.80	1,553	22,447	24,000
伊那市水道事業会計出資金	232,800	17,238,964	13,547,788	3,691,176	3,128,065	0.07	274,708		
伊那市下水道事業会計出資金	400,000	57,979,910	55,725,121	2,254,789	1,972,823	0.20	457,170		
合計	1,842,410	89,694,392	75,330,084	14,364,308	12,738,883	-	2,045,021	22,447	1,209,610

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
中央アルプス観光株式会社株券	100	2,072,806	284,128	1,788,678	100,000	0.00	1,789		100	100
伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券	5,000	3,780,872	1,647,279	2,133,593	200,000	0	53,340		5,000	5,000
長野県農業信用基金協会	12,900	254,578,179	243,463,586	11,114,594	8,181,290	0	17,525		12,900	12,900
上伊那森林組合	34,946	731,931	426,496	305,435	197,618	0	54,012		34,946	34,946
上伊那広域ふるさと市町村圏基金	329,760	1,000,789	0	1,000,789	1,000,000	0	330,020		329,760	329,760
長野県林業センター出資金	800	409,296	16,186	393,110	51,500	0	6,107		800	800
長野県林業コンサルタント協会出資金	50	1,340,947	224,228	1,116,718	6,150	0	9,079		50	50
地方公共団体金融機構出資金	11,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0	177,190		11,000	11,000
長野県信用保証協会	15,278	562,383,349	493,250,426	69,132,922	7,215,538	0	146,380		15,278	15,278
長野県緑の基金	4,370	662,361	2,670	659,691	641,988	0	4,491		4,370	4,370
長野県消防協会出損金	387	473,099	615	472,484	452,711	0	404		387	387
長野県テクノ財団出損金	43,630	5,893,653	280,426	5,613,227	5,483,778	0	44,660		43,630	43,630
都市農山漁村交流活性化機構出損金	500			0					500	500
伊那市振興公社出損金	30,500	97,349	34,022	63,327	63,327	0	30,500		30,500	30,500
上伊那産業振興会出損金	5,515	207,162	4,284	202,878	30,000	0	37,296		5,515	5,515
合計	494,736	25,589,460,793	25,228,035,347	361,425,446	40,225,900	-	912,792	0	494,736	494,736

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	393,594	800,000	0	0	1,193,594	1,193,594
財政調整基金	4,791,699	0	0	0	4,791,699	3,663,754
職員退職手当基金	2,277,366				2,277,366	2,356,706
まちづくり基金	323,839	1,100,000			1,423,839	1,503,056
ふるさと応援基金	5,902,310				5,902,310	6,291,929
高遠町地域振興基金	178,948				178,948	175,651
長谷地域振興基金	283,234				283,234	282,346
福祉基金	430,816				430,816	430,815
文化美術等振興基金	274,161				274,161	274,161
ごみ処理施設整備基金	1,010,172				1,010,172	1,010,172
さくら基金	21,600				21,600	23,297
公共施設等管理基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
ミドリナ基金	99,500				99,500	100,000
ばら基金	40,000				40,000	40,000
土地取得基金	531,662				531,662	
合計	17,558,900	1,900,000	0	0	19,458,900	18,345,481



## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	381		139		520
福祉医療貸付金 (決算書には載っていない)			1,699		1,699
ひとり親家庭生活資金貸付金			875		875
合計	381	0	2,713	0	3,094

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税（滞納繰越分）	58,274	4,945
固定資産税（滞納繰越分）	89,259	7,574
軽自動車税（滞納繰越分）	5,380	456
特別土地保有税（滞納繰越）	71	6
都市計画税（滞納繰越）	4,361	370
分担金及び負担金（滞納繰越）	185	16
使用料及び手数料（滞納繰越）	82	0
雑入（滞納繰越）	3,407	3
住宅新築資金等貸付金（利息分：滞納繰越）	43	0
その他の未収金		
分担金		
負担金		
使用料		
財産運用収入		
財産売却収入		
その他		
小計	161,061	13,369
合計	161,061	13,369

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	34,970	2,967
固定資産税	40,893	3,470
軽自動車税	3,101	263
特別土地保有税	0	0
都市計画税	1,924	163
分担金及び負担金	22	2
使用料及び手数料	253	0
雑入	1,271	2
住宅新築資金等貸付金	0	
その他の未収金		
分担金		
負担金		
使用料		
財産運用収入		
財産売却収入		
その他		
小計	82,434	6,867
合計	82,434	6,867

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	18,125,350	2,665,072	3,867,548	2,463,804	7,282,698	3,978,237	0	0	533,062
一般公共事業	365,295	56,091	365,295	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	283,409	30,685	283,409	0	0	0	0	0	0
災害復旧	15,248	3,032	15,248	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	665,632	140,373	442,601	0	120,593	99,870	0	0	2,568
一般単独事業	13,320,431	1,905,753	5,333	1,771,452	7,134,785	3,878,367	0	0	530,494
その他	3,475,335	529,139	2,755,663	692,352	27,320				
【特別分】	13,774,288	993,524	5,204,223	477,277	6,492,200	1,600,588	0	0	0
臨時財政対策債	13,130,262	827,294	4,749,232	288,242	6,492,200	1,600,588			
減税補てん債	327,695	87,334	327,695						
退職手当債									
その他	316,332	78,896	127,297	189,035					
合計	31,899,638	3,658,596	9,071,772	2,941,082	13,774,898	5,578,825	0	0	533,062

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
31,899,638	29,466,428	2,101,990	190,432	27,368	44,591	3,518	65,311	0.52%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
31,899,638	3,658,596	3,579,472	3,594,393	3,322,070	3,046,130	10,122,376	3,454,517	1,095,534	26,550

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	20,103	13,744	13,611	—	20,236
投資損失引当金	—	22,447	—	—	22,447
退職手当引当金	6,679,730	457,578	608,179	—	6,529,129
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	319,644	318,592	319,644	—	318,592
合計	7,019,477	812,361	941,434	—	6,890,404

## 2. 行政コスト 計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	新鷹岩トンネル工事負担金	国土交通省中部地方整備局	231,548	トンネル建設
	西箕輪地区診療所施設等整備事業補助金	長野県厚生農業協同組合連合会	200,000	診療所整備
	計		431,548	
その他の補助金等	伊那中央行政組合負担金	伊那中央行政組合	1,572,719	病院事業
	下水道事業に対する補助金	伊那市下水道事業会計	1,330,955	下水道事業
	後期高齢者医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	706,422	後期高齢者医療
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	579,110	消防
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	414,714	ごみ処理
	伊那中央行政組合負担金	伊那中央行政組合	235,988	し尿処理、最終処分場
	臨時福祉給付金	対象者	156,183	臨時福祉給付金
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	138,422	情報センター運営
	その他		2,126,522	その他
	計		7,261,035	
合計		7,692,583		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		8,882,345	
		地方譲与税		410,989	
		税関連交付金		1,538,608	
		地方特例交付金		38,732	
		地方交付税		9,974,978	
		交通安全対策特別交付金		8,731	
		分担金及び負担金		462,168	
		寄附金		482,739	
		特別会計繰入金		2,661	
		未収金		6,532	
	小計		21,808,483		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		642,696
			都道府県等支出金		139,022
			計		781,718
		経常的補助金	国庫支出金		2,436,042
			都道府県等支出金		1,723,842
			計		4,159,884
小計		4,941,602			
合計		26,750,085			
特別会計	税収等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
小計		0			
合計		0			

## ( 2 ) 財源情報の明細

( 単位：千円 )

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,298,888	4,159,884	1,492,172	17,448,195	3,198,637
有形固定資産等の増加	3,381,702	781,718	2,011,828	345,125	243,031
貸付金・基金等の増加	4,895,585			4,895,585	
その他				0	
合計	34,576,175	4,941,602	3,504,000	22,688,905	3,441,668



#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

	八十二銀行 普通預金	手元現金	BS現金預金 残高
3月31日残高	58,911	0	
出納閉鎖期間 収入	5,694,509	985	
出納閉鎖期間 支出	4,591,108		
5月31日残高	1,162,312	985	1,163,297

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	2年～15年
物品	2年～15年
- ② 無形固定資産・・・定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去3年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

### 2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、公有財産管理活用事業特別会計
  - ② 一般会計等は、普通会計の対象範囲に加えて、介護サービス事業を対象としています。
  - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
  - ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
  - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。  
実質赤字比率 ー  
連結実質赤字比率 ー  
実質公債費比率 9.8%  
将来負担比率 ー
  - ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 983,557 千円

- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
ア 範囲  
現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）  
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産  
イ 内訳  
  
土地 424,366 千円
  - ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,206,053千円
  - ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  
標準財政規模 20,425,690 千円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 481,426 千円  
将来負担額 68,351,006 千円  
充当可能基金額 18,246,655 千円  
特定財源見込額 2,849,042 千円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 50,887,219 千円

- (3) 純資産変動計算書に係る事項  
純資産における固定資産統計成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
  - ② 余剰分  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (4) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支 334,781千円
  - ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書  
業務活動収支 2,879,333 千円  
投資活動収入の国県等補助金収入 781,718 千円  
未収債権、未払債務等の増加 912,511 千円  
減価償却費 -3,198,637 千円  
賞与等引当金繰入額 -318,592 千円  
退職手当引当金繰入額 -457,578 千円  
徴収不能引当金繰入額 -13,744 千円  
資産除売却益 -133,814 千円  
  
純資産変動計算書の本年度差額 451,197 千円
  - ③ 一時借入金  
資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。  
一時借入金の限度額 4,000,000千円  
一時借入金に係る利子額 20千円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	87,226,454	2,814,113	1,779,073	88,261,494	37,840,410	1,561,776	50,421,084
土地	17,008,295	446,097	947,609	16,506,783	0	0	16,506,783
立木竹	4,006,777	0	0	4,006,777	0	0	4,006,777
建物	64,105,258	2,252,924	575,659	65,782,523	36,614,109	1,508,730	29,168,414
工作物	1,835,942	26,294	0	1,862,236	1,221,661	53,046	640,575
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,929	340	0	5,269	4,640	0	629
建設仮勘定	265,253	88,458	255,805	97,906	0	0	97,906
インフラ資産	180,948,322	2,009,830	299,371	182,658,781	77,814,447	3,328,862	104,844,334
土地	6,192,804	450,551	14,445	6,628,910	0	0	6,628,910
建物	3,719,733	8,316	0	3,728,049	1,245,213	83,537	2,482,836
工作物	170,261,778	1,246,810	47,537	171,461,051	76,569,234	3,245,325	94,891,817
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	774,007	304,153	237,389	840,771	0	0	840,771
物品	24,424,329	493,459	62,831	24,854,957	20,543,854	540,816	4,311,103
合計	292,599,105	5,317,402	2,141,275	295,775,232	136,198,711	5,431,454	159,576,521

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	3,877,480	22,855,415	6,926,376	393,342	8,857,870	412,828	3,463,491	3,634,282	50,421,084
土地	1,421,340	8,616,386	1,578,060	223,403	1,502,496	32,434	695,570	2,437,094	16,506,783
立木竹	0	0	0	0	4,006,777	0	0	0	4,006,777
建物	2,350,376	13,839,241	5,305,524	169,939	3,250,706	348,768	2,754,118	1,149,742	29,168,414
工作物	97,318	380,519	11,289	0	58,574	31,626	13,803	47,446	640,575
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	629	0	0	0	629
建設仮勘定	8,446	19,269	31,503	0	38,688	0	0	0	97,906
インフラ資産	102,226,878	799	536	147,056	2,408,625	0	0	60,440	104,844,334
土地	5,217,265	0	536	147,056	1,244,737	0	0	19,316	6,628,910
建物	2,457,214	0	0	0	72	0	0	25,550	2,482,836
工作物	93,711,628	799	0	0	1,163,816	0	0	15,574	94,891,817
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	840,771	0	0	0	0	0	0	0	840,771
物品	3,110,458	569,675	39,261	26,855	205,489	216,163	77,585	65,617	4,311,103
合計	109,214,816	23,425,889	6,966,173	567,253	11,471,984	628,991	3,541,076	3,760,339	159,576,521

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・定額法（ただし、量水器については取替法）  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	2年～60年
物品	1年～25年
- ② 無形固定資産・・・・定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去3～5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

#### (8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

### 2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法
伊那市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
伊那市国民健康保険直営診療所特別会計	特別会計	全部連結
伊那市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
伊那市介護保険特別会計	特別会計	全部連結
伊那市営駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
伊那市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
伊那市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
伊那市自動車運送事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 土地 424,366 千円



全体行政コスト計算書内訳表

勘定科目	一般会計等	介護保険 特別会計	国民健康保険 特別会計	国民健康保険直営 診療所特別会計	後期高齢者 医療特別会計	市営駐車場 事業特別会計	簡易水道事業 特別会計	水道事業 会計	下水道事業 会計	自動車運送 事業会計	総計	連結 修正等	相殺 消去	純計
純経常行政コスト	-26,113,364	-6,153,490	-7,438,191	-68,736	-800,365	5,872	0	-276,202	-1,583,530	10,855	-42,417,152	0	-3,045,428	-39,371,724
経常費用	27,042,305	6,197,878	7,452,776	183,163	805,496	16,128	0	1,668,323	2,782,914	51,438	46,200,423	0	3,051,428	43,148,996
業務費用	14,001,568	377,297	179,290	181,362	26,898	3,014	0	1,633,415	2,765,564	51,024	19,219,433	0	6,000	19,213,433
人件費	4,856,022	117,423	64,282	112,582	19,897	0	0	169,460	84,087	33,790	5,457,543	0	0	5,457,543
職員給与費	3,859,015	108,667	59,122	103,621	18,134	0	0	55,337	42,006	8,347	4,254,249	0	0	4,254,249
賞与等引当金繰入額	318,592	8,756	5,046	8,961	1,763	0	0	8,006	5,442	1,389	357,954	0	0	357,954
退職手当引当金繰入額	457,578	0	0	0	0	0	0	63,292	3,559	1,336	525,766	0	0	525,766
その他	220,837	0	115	0	0	0	0	42,824	33,080	22,718	319,574	0	0	319,574
物件費等	8,839,725	174,135	84,647	67,382	3,861	2,914	0	1,289,263	2,161,247	16,364	12,639,536	0	6,000	12,633,536
物件費	5,350,152	174,135	84,647	59,467	3,861	183	0	502,831	497,237	6,937	6,679,449	0	6,000	6,673,449
維持補修費	290,937	0	0	0	0	0	0	72,630	50,989	2,833	417,388	0	0	417,388
減価償却費	3,198,637	0	0	7,915	0	2,731	0	713,802	1,613,021	6,594	5,542,699	0	0	5,542,699
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	305,822	85,740	30,361	1,399	3,140	100	0	174,693	520,229	871	1,122,354	0	0	1,122,354
支払利息	195,942	0	328	815	0	0	0	132,219	514,266	0	843,570	0	0	843,570
徴収不能引当金繰入額	13,744	1,069	9,800	0	382	0	0	1,374	1,556	0	27,925	0	0	27,925
その他	96,135	84,671	20,233	584	2,758	100	0	41,100	4,407	871	250,859	0	0	250,859
移転費用	13,040,737	5,820,580	7,273,486	1,801	778,599	13,114	0	34,908	17,351	413	26,980,990	0	3,045,428	23,935,562
補助金等	7,692,583	5,810,445	7,265,304	1,801	778,599	10,323	0	34,794	17,344	247	21,611,440	0	1,469,525	20,141,916
社会保障給付	3,731,851	10,050	0	0	0	0	0	0	0	0	3,741,901	0	0	3,741,901
他会計への繰出金	1,564,983	77	8,182	0	0	2,661	0	0	0	0	1,575,903	0	1,575,903	0
その他	51,320	8	0	0	0	130	0	114	7	166	51,746	0	0	51,746
経常収益	928,941	44,387	14,586	114,427	5,131	22,000	0	1,392,121	1,199,384	62,293	3,783,271	0	6,000	3,777,271
使用料及び手数料	537,875	175	1,003	4,645	54	0	0	1,362,649	1,191,670	60,665	3,158,737	0	6,000	3,152,737
その他	391,066	44,212	13,582	109,782	5,077	22,000	0	29,472	7,714	1,628	624,534	0	0	624,534
純行政コスト	-26,298,888	-6,153,490	-7,438,191	-68,736	-800,365	5,872	0	-280,698	-1,576,503	10,855	-42,600,144	0	-3,045,428	-39,554,716
臨時損失	199,218	0	0	0	0	0	0	4,981	4,529	0	208,728	0	0	208,728
災害復旧事業費	28,539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,539	0	0	28,539
資産除売却損	147,509	0	0	0	0	0	0	651	0	0	148,159	0	0	148,159
投資損失引当金繰入額	22,447	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,447	0	0	22,447
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	724	0	0	0	0	0	0	4,330	4,529	0	9,583	0	0	9,583
臨時利益	13,695	0	0	0	0	0	0	485	11,556	0	25,737	0	0	25,737
資産売却益	13,695	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,695	0	0	13,695
その他	0	0	0	0	0	0	0	485	11,556	0	12,042	0	0	12,042



全体純資産変動計算書内訳表

勘定科目	一般会計等	介護保険 特別会計	国民健康保険 特別会計	国民健康保険直営 診療所特別会計	後期高齢者 医療特別会計	市営駐車場 事業特別会計	簡易水道事業 特別会計	水道事業 会計	下水道事業 会計	自動車運送 事業会計	総計	連結 修正等	相殺 消去	純計
前年度末純資産残高	71,096,706	279,607	179,572	50,187	7,212	13,157	0	3,593,572	1,837,212	198,339	77,255,565	-712,872	0	77,968,437
純行政コスト(△)	-26,298,888	-6,153,490	-7,438,191	-68,736	-800,365	5,872	0	-280,698	-1,576,503	10,855	-42,600,144	0	-3,045,428	-39,554,716
財源	26,750,085	6,097,505	7,447,323	78,810	818,305	0	0	370,556	1,991,181	0	43,553,766	0	3,297,088	40,256,678
税収等	21,808,483	3,765,944	5,463,961	78,810	818,305	0	0	339,452	1,579,199	0	33,854,154	0	3,297,088	30,557,067
国県等補助金	4,941,602	2,331,561	1,983,362	0	0	0	0	31,104	411,983	0	9,699,612	0	0	9,699,612
本年度差額	451,197	-55,985	9,133	10,074	17,940	5,872	0	89,858	414,678	10,855	953,622	0	251,660	701,962
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	169,650	0	0	0	0	0	0	7,746	2,898	0	180,294	0	0	180,294
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,419,082	0	-1,419,082
本年度純資産変動額	620,847	-55,985	9,133	10,074	17,940	5,872	0	97,605	417,576	10,855	1,133,916	1,419,082	251,660	-536,826
本年度末純資産残高	71,717,553	223,622	188,705	60,261	25,152	19,029	0	3,691,176	2,254,789	209,194	78,389,482	706,210	251,660	77,431,612

全体資金収支計算書内訳表

勘定科目	一般会計等	介護保険 特別会計	国民健康保険 特別会計	国民健康保険直営 診療所特別会計	後期高齢者 医療特別会計	市営駐車場 事業特別会計	簡易水道事業 特別会計	水道事業 会計	下水道事業 会計	自動車運送 事業会計	総計	連結 修正等	相殺 消去	純計
業務活動収支	2,879,333	-58,295	18,637	18,297	17,042	8,603	0	671,703	1,244,616	13,007	4,812,943	83,289	-325,635	5,055,289
業務支出	24,000,246	6,197,139	7,441,133	174,940	805,019	13,397	0	864,636	1,086,238	49,316	40,632,065	0	3,042,328	37,589,737
業務費用支出	10,959,509	376,559	167,647	173,139	26,421	283	0	832,196	1,068,775	48,912	13,653,440	0	6,000	13,647,440
人件費支出	5,007,675	117,675	64,295	112,273	19,802	0	0	121,727	81,185	37,397	5,562,029	0	0	5,562,029
物件費等支出	5,641,088	174,135	84,647	59,467	3,861	183	0	574,279	497,251	10,659	7,045,569	0	6,000	7,039,569
支払利息支出	195,942	0	328	815	0	0	0	132,219	484,487	0	813,791	0	0	813,791
その他の支出	114,803	84,749	18,376	584	2,758	100	0	3,971	5,853	856	232,050	0	0	232,050
移転費用支出	13,040,737	5,820,580	7,273,486	1,801	778,599	13,114	0	32,440	17,463	404	26,978,625	0	3,036,328	23,942,297
補助金等支出	7,692,583	5,810,445	7,265,304	1,801	778,599	10,323	0	32,359	17,457	241	21,609,112	0	1,460,425	20,148,687
社会保障給付支出	3,731,851	10,050	0	0	0	0	0	0	0	0	3,741,901	0	0	3,741,901
他会計への繰出支出	1,564,983	77	8,182	0	0	2,661	0	0	0	0	1,575,903	0	1,575,903	0
その他の支出	51,320	8	0	0	0	130	0	82	6	162	51,709	0	0	51,709
業務収入	26,908,118	6,138,844	7,459,769	193,237	822,061	22,000	0	1,468,456	2,324,726	62,322	45,399,534	83,289	2,716,693	42,599,552
税収等収入	21,801,951	3,765,038	5,462,885	78,810	819,207	0	0	60,791	1,052,771	0	33,041,453	83,289	2,689,465	30,268,699
国県等補助金収入	4,159,883	2,331,561	1,983,362	0	0	0	0	0	0	0	8,474,806	0	0	8,474,806
使用料及び手数料収入	537,795	175	1,003	4,645	54	0	0	1,371,213	1,203,791	60,695	3,179,371	0	6,000	3,173,371
その他の収入	408,489	42,071	12,519	109,782	2,800	22,000	0	36,452	68,164	1,627	703,904	0	21,228	682,676
臨時支出	28,539	0	0	0	0	0	0	0	4,437	0	32,976	0	0	32,976
災害復旧事業費支出	28,539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,539	0	0	28,539
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	4,437	0	4,437	0	0	4,437
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	67,884	10,566	0	78,450	0	0	78,450
投資活動収支	-2,740,494	-202	0	-133	0	-8,208	0	-279,894	-130,158	-357	-3,159,445	0	91,551	-3,250,997
投資活動支出	8,229,407	202	0	133	0	8,208	0	463,607	606,836	357	9,308,750	0	221,228	9,087,522
公共施設等整備費支出	3,381,702	0	0	0	0	8,208	0	463,607	606,836	357	4,460,710	0	21,228	4,439,482
基金積立金支出	4,212,167	202	0	133	0	0	0	0	0	0	4,212,502	0	0	4,212,502
投資及び出資金支出	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0
貸付金支出	435,538	0	0	0	0	0	0	0	0	0	435,538	0	0	435,538
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	5,488,914	0	0	0	0	0	0	183,712	476,678	0	6,149,304	0	312,779	5,836,525
国県等補助金収入	781,718	0	0	0	0	0	0	42,456	128,556	0	952,730	0	0	952,730
基金取崩収入	3,633,033	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,633,033	0	0	3,633,033
貸付金元金回収収入	434,762	0	0	0	0	0	0	0	0	0	434,762	0	0	434,762
資産売却収入	639,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	639,400	0	0	639,400
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	141,256	348,122	0	489,379	0	312,779	176,600
財務活動収支	-102,909	0	0	-18,164	0	0	0	-339,613	-703,874	0	-1,164,560	0	200,000	-1,364,560
財務活動支出	3,606,909	0	0	18,164	0	0	0	584,913	2,498,274	0	6,708,260	0	0	6,708,260
地方債等償還支出	3,606,909	0	0	18,164	0	0	0	584,913	2,498,274	0	6,708,260	0	0	6,708,260
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	3,504,000	0	0	0	0	0	0	245,300	1,794,400	0	5,543,700	0	200,000	5,343,700
地方債等発行収入	3,504,000	0	0	0	0	0	0	245,300	1,594,400	0	5,343,700	0	0	5,343,700
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	200,000	0
本年度資金収支額	35,930	-58,497	18,637	0	17,042	395	0	52,196	410,585	12,650	488,938	83,289	-34,084	439,733
前年度末資金残高	1,099,010	152,481	0	0	9,883	1,044	0	692,502	1,305,329	190,256	3,450,505	-83,289	0	3,533,794
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	1,134,940	93,984	18,637	0	26,925	1,438	0	744,698	1,715,914	202,906	3,939,442	0	-34,084	3,973,526
前年度末歳計外現金残高	20,361	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,361	0	0	20,361
本年度歳計外現金増減額	7,996	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,996	0	0	7,996
本年度末歳計外現金残高	28,357	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,357	0	0	28,357
本年度末現金預金残高	1,163,297	93,984	18,637	0	26,925	1,438	0	744,698	1,715,914	202,906	3,967,799	0	-34,084	4,001,883

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	104,423,265	6,661,352	3,338,291	107,746,326	44,575,283	1,954,655	63,171,043
土地	19,202,836	446,097	947,609	18,701,324	0	0	18,701,324
立木竹	4,006,777	0	0	4,006,777	0	0	4,006,777
建物	77,411,136	3,790,424	624,316	80,577,244	42,430,229	1,877,728	38,147,015
工作物	3,043,887	35,044	0	3,078,931	2,140,414	76,927	938,517
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,576	340	294	5,622	4,640	0	982
建設仮勘定	753,053	2,389,447	1,766,072	1,376,428	0	0	1,376,428
インフラ資産	187,628,491	2,062,177	330,071	189,360,597	81,237,729	3,431,410	108,122,868
土地	6,270,655	450,551	14,445	6,706,761	0	0	6,706,761
建物	4,035,814	9,496	2,728	4,042,582	1,437,772	85,843	2,604,810
工作物	175,748,766	1,248,081	47,537	176,949,310	79,277,969	3,346,925	97,671,341
その他	758,155	34,883	27,128	765,910	521,988	-1,358	243,922
建設仮勘定	815,101	319,166	238,233	896,034	0	0	896,034
物品	29,722,412	1,590,047	240,256	31,072,203	24,161,262	945,737	6,910,941
合計	321,774,168	10,313,576	3,908,618	328,179,126	149,974,274	6,331,802	178,204,852

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	3,877,480	22,855,415	6,944,260	11,374,120	8,859,748	783,497	4,842,241	3,634,282	63,171,043
土地	1,421,340	8,616,386	1,578,060	2,385,858	1,502,496	32,434	727,656	2,437,094	18,701,324
立木竹	0	0	0	0	4,006,777	0	0	0	4,006,777
建物	2,350,376	13,839,241	5,323,408	8,687,034	3,251,564	719,437	2,826,214	1,149,742	38,147,016
工作物	97,318	380,519	11,289	297,275	59,241	31,626	13,803	47,446	938,517
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	982	0	0	0	982
建設仮勘定	8,446	19,269	31,503	3,953	38,688	0	1,274,568	0	1,376,427
インフラ資産	105,505,412	799	536	147,056	2,408,625	0	0	60,440	108,122,868
土地	5,295,116	0	536	147,056	1,244,737	0	0	19,316	6,706,761
建物	2,579,188	0	0	0	72	0	0	25,550	2,604,810
工作物	96,491,152	799	0	0	1,163,816	0	0	15,574	97,671,341
その他	243,922	0	0	0	0	0	0	0	243,922
建設仮勘定	896,034	0	0	0	0	0	0	0	896,034
物品	3,131,609	569,675	39,261	2,387,165	210,368	425,501	81,745	65,617	6,910,941
合計	112,514,501	23,425,889	6,984,057	13,908,341	11,478,741	1,208,998	4,923,986	3,760,339	178,204,852

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法（ただし、量水器については取替法）  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 2年～60年  
物品 1年～25年
- ② 無形固定資産・・・定額法
- ③ リース資産（一部の連結対象団体）  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかる資産  
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産  
…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用している。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去3～5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に  
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 修繕引当金（一部の連結対象団体）  
経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

#### (6) リース取引の処理方法

一部の連結対象団体（会計）について、リース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。上記以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する賃金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

#### (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

### 2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
伊那市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市国民健康保険直営診療所特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市営駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊那市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊那市自動車運送事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.85%
伊那中央行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※72.31%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.45%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.07%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.09%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.78%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.41%
伊那市観光株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 伊那市振興公社	第三セクター等	全部連結	—

※伊那中央行政組合病院会計については、比例連結割合70.59%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）  
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産  
イ 土地 424,366 千円



連結行政コスト計算書内訳表

勘定科目	全体	上伊那 広域連合	伊那中央 行政組合	長野県上伊那広域 水道用水企業団	長野県後期高齢者 医療広域連合	長野県地方税 滞納整理機構	長野県民交通 災害共済組合	長野県市町村 自治振興組合	伊那市観光 株式会社	一般財団法人 伊那市振興公社	総計	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	-39,371,724	-1,234,025	-1,294,348	70,384	-8,224,454	-3,444	1,483	349	-37,496	-164,756	-50,258,031	0	-5,007,843	-45,250,187
経常費用	43,148,996	1,509,865	9,289,316	197,241	8,234,438	3,661	15,801	2,626	894,278	207,141	63,503,362	0	5,596,644	57,906,718
業務費用	19,213,433	1,359,819	9,114,313	197,241	172,596	913	11,146	1,948	893,913	198,070	31,163,391	0	631,127	30,532,264
人件費	5,457,543	717,078	4,911,945	27,711	4,211	140	9	298	193,343	42,736	11,355,014	0	0	11,355,014
職員給与費	4,254,249	582,164	3,053,591	22,052	3,775	0	0	267	184,384	42,736	8,143,218	0	0	8,143,218
賞与等引当金繰入額	357,954	45,748	281,399	1,525	0	0	0	0	6,090	0	692,716	0	0	692,716
退職手当引当金繰入額	525,766	84,247	225,761	1,791	0	0	0	0	1,939	0	839,504	0	0	839,504
その他	319,574	4,919	1,351,194	2,343	435	140	9	31	930	0	1,679,576	0	0	1,679,576
物件費等	12,633,536	628,106	3,667,334	158,829	32,440	773	1,036	1,650	697,682	154,295	17,975,682	0	631,127	17,344,555
物件費	6,673,449	517,947	1,964,218	0	32,439	635	1,036	1,650	446,446	145,113	9,782,934	0	631,127	9,151,807
維持補修費	417,388	32,764	988,561	20,510	0	0	0	0	8,539	9,182	1,476,944	0	0	1,476,944
減価償却費	5,542,699	77,219	714,555	137,371	0	138	0	0	2,078	0	6,474,060	0	0	6,474,060
その他	0	176	0	948	1	0	0	0	240,619	0	241,744	0	0	241,744
その他の業務費用	1,122,354	14,635	535,033	10,701	135,945	0	10,101	0	2,887	1,039	1,832,696	0	0	1,832,696
支払利息	843,570	2,443	41,469	4,684	0	0	0	0	0	0	892,166	0	0	892,166
徴収不能引当金繰入額	27,925	0	484	0	40	0	0	0	24	0	28,472	0	0	28,472
その他	250,859	12,192	493,080	6,016	135,905	0	10,101	0	2,864	1,039	912,057	0	0	912,057
移転費用	23,935,562	150,046	175,003	0	8,061,843	2,748	4,655	678	365	9,071	32,339,971	0	4,965,517	27,374,454
補助金等	20,141,916	149,394	172,261	0	31,890	2,748	4,655	678	0	51	20,503,593	0	4,965,517	15,538,076
社会保障給付	3,741,901	0	0	0	8,029,953	0	0	0	0	0	11,771,854	0	0	11,771,854
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	51,746	652	2,742	0	0	0	0	0	365	9,020	64,524	0	0	64,524
経常収益	3,777,271	275,840	7,994,967	267,625	9,985	217	17,284	2,975	856,782	42,385	13,245,331	0	588,801	12,656,531
使用料及び手数料	3,152,737	212,166	7,577,791	0	0	0	0	0	0	0	10,942,695	0	0	10,942,695
その他	624,534	63,674	417,176	267,625	9,985	217	17,284	2,975	856,782	42,385	2,302,637	0	588,801	1,713,836
純行政コスト	-39,554,716	-1,233,428	-1,294,401	70,384	-8,224,454	-3,444	1,483	349	-37,496	-164,756	-50,440,479	0	-5,007,843	-45,432,635
臨時損失	208,728	0	53	0	0	0	0	0	0	0	208,781	0	0	208,781
災害復旧事業費	28,539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,539	0	0	28,539
資産除売却損	148,159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148,159	0	0	148,159
投資損失引当金繰入額	22,447	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,447	0	0	22,447
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,583	0	53	0	0	0	0	0	0	0	9,636	0	0	9,636
臨時利益	25,737	597	0	0	0	0	0	0	0	0	26,334	0	0	26,334
資産売却益	13,695	597	0	0	0	0	0	0	0	0	14,292	0	0	14,292
その他	12,042	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,042	0	0	12,042

連結純資産変動計算書内訳表

勘定科目	全体	上伊那 広域連合	伊那中央 行政組合	長野県上伊那広域 水道用水企業団	長野県後期高齢者 医療広域連合	長野県地方税 滞納整理機構	長野県民交通 災害共済組合	長野県市町村 自治振興組合	伊那市観光 株式会社	一般財団法人 伊那市振興公社	総計	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	77,968,437	1,467,592	6,882,529	2,218,467	393,992	1,060	52,702	0	39,437	64,616	89,088,831	1,209,610	0	87,879,221
純行政コスト(△)	-39,554,716	-1,233,428	-1,294,401	70,384	-8,224,454	-3,444	1,483	349	-37,496	-164,756	-50,440,479	0	-5,007,843	-45,432,635
財源	40,256,678	1,957,636	935,908	0	8,233,271	3,574	0	0	0	163,468	51,550,535	0	5,007,843	46,542,692
税収等	30,557,067	1,370,434	852,465	0	4,728,855	0	0	0	0	0	37,508,821	0	4,844,376	32,664,445
国県等補助金	9,699,612	587,202	83,443	0	3,504,417	3,574	0	0	0	163,468	14,041,715	0	163,468	13,878,247
本年度差額	701,962	724,208	-358,493	70,384	8,818	130	1,483	349	-37,496	-1,289	1,110,057	0	0	1,110,057
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0	7
無償所管換等	180,294	1,092	0	0	0	0	0	0	0	0	181,386	0	0	181,386
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	-1,419,082	0	669,208	21,451	0	0	0	0	0	0	-728,423	0	0	-728,423
本年度純資産変動額	-536,826	725,300	310,715	91,835	8,818	130	1,490	349	-37,496	-1,289	563,027	0	0	563,027
本年度末純資産残高	77,431,612	2,192,892	7,193,244	2,310,302	402,809	1,190	54,192	349	1,941	63,327	89,651,858	1,209,610	0	88,442,248



連結キャッシュフロー計算書内訳表

勘定科目	全体	上伊那 広域連合	伊那中央 行政組合	長野県上伊那広域 水道用水企業団	長野県後期高齢者 医療広域連合	長野県地方税 滞納整理機構	長野県民交通 災害共済組合	長野県市町村 自治振興組合	伊那市観光 株式会社	一般財団法人 伊那市振興公社	総計	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	5,055,289	235,640	1,338,097	168,320	8,725	130	1,391	349	-34,091	-62	6,773,788	0	-21,593	6,795,381
業務支出	37,589,737	1,411,932	8,204,548	55,606	8,234,622	3,661	15,893	2,626	879,903	206,127	56,604,655	0	5,562,628	51,042,028
業務費用支出	13,647,440	1,261,886	8,029,545	55,606	172,778	913	11,238	1,948	879,538	197,056	24,257,949	0	597,111	23,660,838
人件費支出	5,562,029	700,197	4,789,102	24,396	4,211	140	9	298	193,013	42,736	11,316,131	0	0	11,316,131
物件費等支出	7,039,569	550,884	2,568,398	20,510	32,439	635	1,036	1,650	683,611	153,281	11,052,014	0	597,111	10,454,903
支払利息支出	813,791	2,443	41,469	4,684	0	0	0	0	0	0	862,387	0	0	862,387
その他の支出	232,050	8,362	630,576	6,016	136,129	138	10,193	0	2,914	1,039	1,027,417	0	0	1,027,417
移転費用支出	23,942,297	150,046	175,003	0	8,061,844	2,748	4,655	678	365	9,071	32,346,707	0	4,965,517	27,381,190
補助金等支出	20,148,687	149,394	172,261	0	31,890	2,748	4,655	678	0	51	20,510,365	0	4,965,517	15,544,848
社会保障給付支出	3,741,901	0	0	0	8,029,954	0	0	0	0	0	11,771,855	0	0	11,771,855
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	51,709	652	2,742	0	0	0	0	0	365	9,020	64,487	0	0	64,487
業務収入	42,599,552	1,647,572	9,542,698	223,926	8,243,348	3,791	17,284	2,975	845,812	206,065	63,333,023	0	5,541,035	57,791,989
税収等収入	30,268,699	1,370,434	1,476,346	0	4,728,855	0	0	0	0	0	37,844,334	0	4,844,376	32,999,958
国県等補助金収入	8,474,806	1,303	71,384	0	3,504,417	3,574	0	0	0	163,468	12,218,952	0	167,043	12,051,909
使用料及び手数料収入	3,173,371	212,166	7,577,791	0	0	0	0	0	0	0	10,963,328	0	0	10,963,328
その他の収入	682,676	63,669	417,176	223,926	10,076	217	17,284	2,975	845,812	42,597	2,306,409	0	529,616	1,776,792
臨時支出	32,976	0	53	0	0	0	0	0	0	0	33,030	0	0	33,030
災害復旧事業費支出	28,539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,539	0	0	28,539
その他の支出	4,437	0	53	0	0	0	0	0	0	0	4,491	0	0	4,491
臨時収入	78,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,450	0	0	78,450
投資活動収支	-3,250,997	-521,915	-2,332,035	-326,510	0	-217	0	-166	-4,326	1,347	-6,434,820	0	0	-6,434,820
投資活動支出	9,087,522	1,112,781	2,345,618	326,510	0	217	328	166	4,326	0	12,877,469	0	0	12,877,469
公共施設等整備費支出	4,439,482	1,085,116	2,340,111	326,510	0	0	0	0	4,326	0	8,195,546	0	0	8,195,546
基金積立金支出	4,212,502	24,868	5,507	0	0	217	328	166	0	0	4,243,588	0	0	4,243,588
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	435,538	2,797	0	0	0	0	0	0	0	0	438,335	0	0	438,335
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	5,836,525	590,866	13,583	0	0	0	328	0	0	1,347	6,442,650	0	0	6,442,650
国県等補助金収入	952,730	585,901	12,058	0	0	0	0	0	0	0	1,550,690	0	0	1,550,690
基金取崩収入	3,633,033	2,636	0	0	0	0	328	0	0	0	3,635,997	0	0	3,635,997
貸付金元金回収収入	434,762	1,732	0	0	0	0	0	0	0	0	436,494	0	0	436,494
資産売却収入	639,400	597	0	0	0	0	0	0	0	1,347	641,345	0	0	641,345
その他の収入	176,600	0	1,525	0	0	0	0	0	0	0	178,124	0	0	178,124
財務活動収支	-1,364,560	296,521	722,963	-76,560	0	0	0	0	-1,596	0	-423,232	0	21,451	-444,683
財務活動支出	6,708,260	93,276	1,128,401	98,011	0	0	0	0	0	0	8,027,947	0	0	8,027,947
地方債等償還支出	6,708,260	93,276	1,128,401	98,011	0	0	0	0	0	0	8,027,947	0	0	8,027,947
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	5,343,700	389,797	1,851,364	21,451	0	0	0	0	-1,596	0	7,604,715	0	21,451	7,583,264
地方債等発行収入	5,343,700	389,797	1,851,364	0	0	0	0	0	-1,596	0	7,583,265	0	0	7,583,265
その他の収入	0	0	0	21,451	0	0	0	0	0	0	21,451	0	21,451	0
本年度資金収支額	439,733	10,246	-270,975	-234,751	8,725	-87	1,391	183	-40,013	1,285	-84,263	0	-142	-84,121
前年度末資金残高	3,533,794	24,945	1,997,359	553,393	405,013	306	11,394	0	102,034	44,710	6,672,949	0	0	6,672,949
比例連結割合変更に伴う差額	0	341	0	0	-11,535	-47	-19	0	0	0	-11,260	0	0	-11,260
本年度末資金残高	3,973,526	35,532	1,726,384	318,642	402,203	172	12,766	183	62,021	45,996	6,577,425	0	-142	6,577,567
前年度末歳計外現金残高	20,361	0	0	0	0	491	0	0	0	0	20,871	0	0	20,871
本年度歳計外現金増減額	7,996	0	-19	0	0	407	0	0	0	0	8,383	0	0	8,383
本年度末歳計外現金残高	28,357	0	0	0	0	898	0	0	0	0	29,255	0	0	29,255
本年度末現金預金残高	4,001,883	35,532	1,726,384	318,642	402,203	1,070	12,766	183	62,021	45,996	6,606,680	0	-142	6,606,822